

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第86期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 小塚 智広
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 小塚 智広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第 82 期 平成18年 3 月	第 83 期 平成19年 3 月	第 84 期 平成20年 3 月	第 85 期 平成21年 3 月	第 86 期 平成22年 3 月
売上高 (百万円)	73,724	76,336	78,535	77,119	78,519
経常利益 (百万円)	2,197	4,289	7,008	6,521	6,861
当期純利益 (百万円)	1,176	2,952	4,409	3,952	4,196
純資産額 (百万円)	40,901	43,051	45,319	47,429	49,606
総資産額 (百万円)	71,717	70,397	68,365	68,592	69,594
1株当たり純資産額 (円)	289.26	303.99	324.53	339.37	363.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.00	20.92	31.76	28.74	30.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.03	60.27	65.29	68.04	70.15
自己資本利益率 (%)	3.12	7.09	10.13	8.66	8.79
株価収益率 (倍)	65.63	20.94	10.71	9.29	10.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	756	6,156	7,533	4,537	6,470
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	339	223	943	1,618	1,214
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,332	6,036	7,051	1,668	5,012
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,441	2,338	1,876	3,127	3,371
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	737 (11)	715 (10)	704 (14)	682 (14)	661

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期において、台糖株式会社及び株式会社ケイ・エス（当社連結子会社）と平成17年4月1日付で合併しております。

4. 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

5. 平均臨時雇用者数が従業員数の10/100未満であるため、第86期より記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 82 期 平成18年 3 月	第 83 期 平成19年 3 月	第 84 期 平成20年 3 月	第 85 期 平成21年 3 月	第 86 期 平成22年 3 月
売上高 (百万円)	67,805	70,358	72,189	72,044	73,540
経常利益 (百万円)	2,135	4,090	5,833	5,947	5,944
当期純利益 (百万円)	803	2,796	3,475	3,577	3,448
資本金 (百万円)	7,083	7,083	7,083	7,083	7,083
発行済株式総数 (千株)	141,667	141,667	141,667	141,667	141,667
純資産額 (百万円)	31,966	33,409	34,421	36,614	38,273
総資産額 (百万円)	60,082	58,643	55,963	56,434	56,995
1株当たり純資産額 (円)	225.73	239.01	249.86	265.83	284.39
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	7.00	7.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.43	19.78	24.99	25.97	25.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.20	56.97	61.51	64.88	67.15
自己資本利益率 (%)	2.72	8.55	10.25	10.07	9.21
株価収益率 (倍)	96.69	22.14	13.61	10.28	12.37
配当性向 (%)	92.15	30.33	28.01	26.95	39.65
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	421 (-)	419 (-)	413 (-)	403 (-)	389

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期において、台糖株式会社及び株式会社ケイ・エスと平成17年4月1日付で合併しております。

4. 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 臨時雇用者が存在しないため、第86期より記載を省略しております。

## 2【沿革】

昭和22年9月	湘南糖化工業株式会社創立
24年1月	商号を横浜精糖株式会社に変更
28年12月	当社株式を東京証券取引所に上場
36年10月	当社株式を大阪証券取引所に上場
45年11月	当社（資本金10億円）、芝浦精糖株式会社（資本金13億円、昭和22年創立）及び大阪製糖株式会社（資本金10億円、昭和15年創立）の三社が対等合併し、商号を三井製糖株式会社に変更（資本金33億円） （本社 東京都千代田区大手町2-6-4（大和証券ビル）） （主要工場 芝浦工場・川崎工場・岡山工場）
45年11月	スプーンシュガー株式会社（現・連結子会社）設立
47年12月	本社を移転（東京都中央区日本橋本町3-8-3 東硝ビル）
48年7月	不動産事業を開始
50年9月	備南産業株式会社（連結子会社）設立
53年8月	減資 新資本金 13.2億円（株式の無償併合による6割減資） 増資 新資本金 41.7億円（第三者割当増資 57,000千株 200円/1株）
53年9月	芝浦、川崎及び岡山3工場施設を売却、以後賃借（賃借先 株式会社エム・エス）
57年1月	三井製糖食品株式会社（連結子会社）設立
58年10月	川崎工場の精製糖生産を休止。芝浦工場の名称を東部工場に変更
59年11月	機能性甘味料「パラチノース」の生産・販売を開始
63年9月	東部、川崎及び岡山3工場施設の賃借期間満了に伴い、不動産は継続賃借とし、動産は譲受
平成4年8月	本社を現住所（東京都中央区日本橋本町2-8-2）に移転
6年10月	三井製糖食品株式会社（連結子会社）を吸収合併。なお、同社は平成6年5月同社の子会社の株式会社エム・エスを吸収合併
13年4月	新名糖株式会社を吸収合併し、商号を新三井製糖株式会社に変更。当社の主要な事業所として千葉工場を追加
14年9月	東部工場を閉鎖、東部工場の生産を千葉工場に集約
15年6月	株式会社ケイ・エス（持分法適用関連会社）と同社の子会社の生和糖業株式会社を連結子会社化
17年4月	台糖株式会社及び株式会社ケイ・エスを吸収合併し、商号を三井製糖株式会社に変更。当社の主要な事業所として神戸工場及び福岡工場を追加。連結子会社5社（株式会社タイショーテクノス他）を追加
17年10月	備南産業株式会社（連結子会社）が大東産業株式会社（連結子会社）及び甲南サービス株式会社（連結子会社）を吸収合併し、商号をスプーンシュガーウエスト株式会社（現・連結子会社）に変更
18年9月	神戸トラクターミナル株式会社（連結子会社）解散
18年12月	株式会社台糖バイオ生産研究所（連結子会社）解散

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三井製糖㈱）、子会社6社及び関連会社15社により構成されており、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品の製造販売等の砂糖事業を主体としております。その他に、天然由来の甘味料・色素・香料・さとうきび抽出物・寒天等の製造販売等の食品素材事業、不動産物件の賃貸業を中心とした不動産事業、医薬品の製造販売を行うその他事業を行っております。

また、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### (1)砂糖事業

当社の主要な事業内容は精製糖、砂糖関連商品などの製造・販売であり、関連会社のサンエイ糖化㈱は糖化製品等の製造販売を行っております。これらの製品は主に三井物産㈱を通じて販売しております。子会社のスプーンシュガー㈱、スプーンシュガーウエスト㈱、㈱スプーンフーズは当社砂糖製品の加工、包装、荷役運搬及び製袋事業等を行っており、包装資材の一部を当社が仕入れております。子会社の山王運輸㈱、関連会社の台神商運㈱は、荷役運搬事業を行っております。

また、子会社の生和糖業㈱及び関連会社の南西糖業㈱、北海道糖業㈱、宮古製糖㈱、㈱りゅうとう及びタイ国のクムパワピーシュガー㈱、カセットボンシュガー㈱は主として原料糖の製造販売を行っており、その一部を当社が仕入れております。

その他、関連会社の箱崎ユーティリティ㈱、甲南ユーティリティ㈱は蒸気・電気等の供給事業を行っており、関連会社の㈱平野屋は食品等の販売、サクラ食品工業㈱は食品等の製造販売をそれぞれ行っております。

#### (2)食品素材事業

食品素材事業では、当社においては機能性甘味料（パラチノース<sup>®</sup>、パラチニット<sup>®</sup>）、さとうきび抽出物、食品用天然色素・香料、寒天・ゲル化剤の製造・仕入・販売を行っており、子会社の㈱タイショーテクノスでは当社の製品やその他の食品添加物等を販売しております。

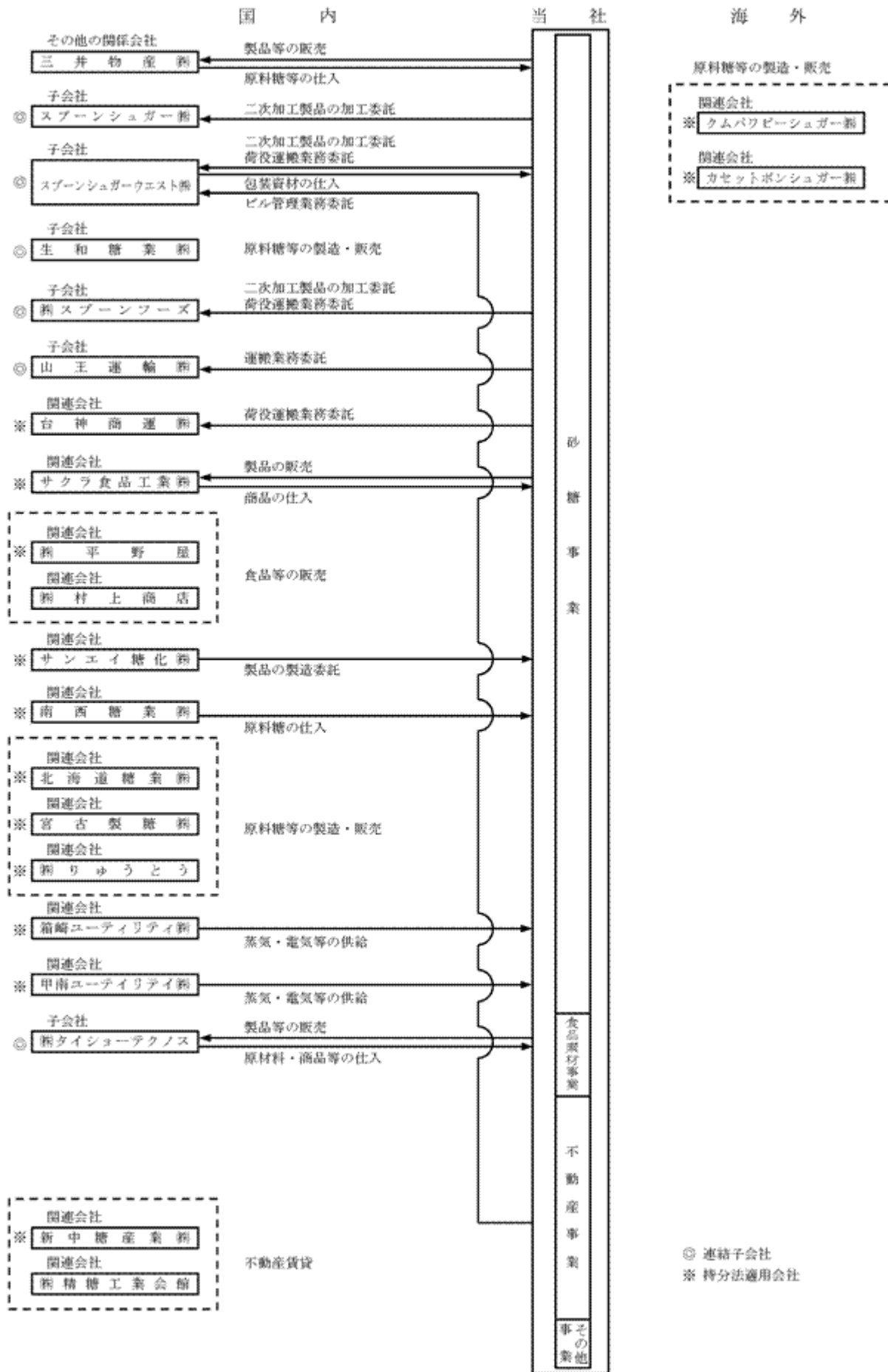
#### (3)不動産事業

主要な事業内容は社有地の活用による不動産物件の賃貸等であります。子会社のスプーンシュガーウエスト㈱は当社賃貸物件の管理を行っており、関連会社の新中糖産業㈱は不動産物件の賃貸を行っております。

#### (4)その他事業

当社においてシゾフィラン（SPG）の製造・販売を行っていましたが、当連結会計年度末において、当該製品の製造・販売を終了いたしました。

[ 事業の系統図 ]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) スプーンシュガー(株)	栃木県 宇都宮市	42	砂糖事業	100.0	二次加工製品の加工委託先であり、宇都宮施設の土地 建物を賃貸しております。 役員の兼任 -
スプーンシュガーウエス ト(株)	岡山市 南区	50	砂糖事業	100.0	二次加工製品の加工、荷役運搬業務及びビル管理業務 の委託先であり、包装資材の仕入先であります。 役員の兼任 2名
生和糖業(株)	福岡市 東区	187	砂糖事業	65.0	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れておりま す。 役員の兼任 -
(株)スプーンフーズ	福岡市 東区	20	砂糖事業	100.0	二次加工製品の加工委託及び荷役運搬業務委託先であ ります。 役員の兼任 -
山王運輸(株) 注4	福岡市 東区	50	砂糖事業	95.0 (67.0)	製品の運搬業務委託先であります。 役員の兼任 -
(株)タイショーテクノス	東京都 中央区	97	食品素材事業	75.0	製品等の販売及び原材料・商品等の仕入先でありま す。 役員の兼任 -
(持分法適用関連会社) 台神商運(株)	神戸市 東灘区	12	砂糖事業	39.6	製品の荷役運搬業務委託先であります。 役員の兼任 -
サクラ食品工業(株) 注2	大阪府 吹田市	90	砂糖事業	19.2	製品の販売及び商品の仕入先であります。 役員の兼任 -
(株)平野屋	大阪市 浪速区	30	砂糖事業	45.2	製品の販売先であります。 役員の兼任 1名
サンエイ糖化(株) 注2	愛知県 知多市	1,000	砂糖事業	15.0	製品の製造受託先であります。 役員の兼任 -
南西糖業(株)	東京都 千代田区	490	砂糖事業	49.9	原料糖の仕入先であります。 役員の兼任 1名
北海道糖業(株) 注3	東京都 千代田区	1,600	砂糖事業	38.0 [2.1]	出資先であります。 役員の兼任 1名
宮古製糖(株)	沖縄県 宮古島市	380	砂糖事業	25.2	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れておりま す。 役員の兼任 1名
(株)りゅうとう 注2 注5	沖縄県 島尻郡 南風原町	152	砂糖事業	17.1	同社出資会社の翔南製糖(株)が生産した原料糖を商社を 通じて仕入れております。 役員の兼任 -
箱崎ユーティリティ(株)	福岡市 東区	700	砂糖事業	24.3	福岡工場の蒸気、電気の供給元及び排水処理委託先で あります。 役員の兼任 -
甲南ユーティリティ(株)	神戸市 東灘区	480	砂糖事業	20.3	神戸工場の蒸気、電気の供給元及び排水処理委託先で あります。 役員の兼任 -
新中糖産業(株) 注5	沖縄県 中頭郡 西原町	457	砂糖事業	20.0	同社出資会社の翔南製糖(株)が生産した原料糖を商社を 通じて仕入れております。 役員の兼任 -
クムパワピーシュガー(株) 注3	タイ国 バンコク 市	百万パー ツ 538	砂糖事業	43.9 [2.2]	さとうきび一番糖の仕入、製糖技術支援を行っており ます。 借入債務の保証を行っております。 役員の兼任 1名
カセットボンシュガー(株) 注3	タイ国 バンコク 市	百万パー ツ 500	砂糖事業	31.2 [5.5]	製糖技術支援を行っております。 借入債務の保証を行っております。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 三井物産(株)注5	東京都 千代田区	341,481	総合商社	被所有 32.3	当社製品の販売代理店であり、また原料糖、商品及び資材等を仕入れております。 役員の兼任 -

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除いて事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。  
3. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。  
4. 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。  
5. 有価証券報告書提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
砂糖事業	479
食品素材事業	129
不動産事業	5
全社(共通)	48
合計	661

- (注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

### (2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
389	42.17	19.32	7,433,436

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は基準内及び基準外賃金の合計額であり賞与を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社の組合員数は以下の通りであります。

平成22年3月31日現在

名称	三井製糖労働組合
人数(人)	304



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の回復や政府の景気対策の効果などにより、企業収益も緩やかながら回復傾向が出てきたものの、依然として雇用環境、所得環境の悪化や設備投資の低迷が続きました。食品産業分野におきましても、消費者心理が冷え込む中でデフレの進行は止まず、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループとして、継続的なコスト削減、製品の安定供給と食の安全・安心の確保に努めてまいりました結果、下記の通りの業績となりました。

売上高	78,519百万円	(前連結会計年度比 1.8%増)
営業利益	6,114百万円	( " 4.7%減)
経常利益	6,861百万円	( " 5.2%増)
当期純利益	4,196百万円	( " 6.2%増)

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りであります。

#### 砂糖事業

砂糖事業におきましては、海外粗糖相場が29年振りの高値を示現し、大幅な原料コスト上昇への対応に迫られた一年となりました。

期初13セント台から始まったニューヨーク砂糖現物相場は、降雨不足によるインドの減産や最大輸出国であるブラジルの生産ペース減少などを背景に世界的に需給環境が引き締まり、これに投機筋の買いも加わって騰勢を強め、本年1月末には30セントの大台を突破しました。このような極めて荒い相場動向の中、当社としましては、慎重かつ適切な原料調達を進めながら、できる限りのコストアップ抑制に努める一方で、8月以降三度の出荷価格の引き上げを実施し、皆様のご理解をいただきながら適正な価格を市中に浸透させることに尽力しました。

マーケティング面では、昨年度から引き続き「スプーン印50周年」を機に、テレビコマーシャルや新商品の投入などの取り組みを積極的に展開し、皆様から多くのご支持を賜り、伝統的な「スプーン印」に、新鮮で若々しいブランド価値を新たに付加することができました。業務用分野につきましても、伸長する飲料向け需要へ適切に対応し、砂糖事業全体では前期の売上高を上回る結果となりました。

生産面では、原油価格が上昇する中、継続して燃料の削減を中心とした変動費削減に努める一方、ボイラー燃料のガス化など、コスト削減及びCO2排出量の削減を目指し、環境に配慮した取り組みを進めました。また、新型インフルエンザ対策も迅速に実行することにより、安定供給体制の整備に努めました。

(期中の価格指標の推移)

国内市中相場(日本経済新聞掲載、東京上白大袋 1kg当たり)

始値163~164円 安値163~164円 高値182円~183円 終値182円~183円

(期中の相場指標の推移)

海外粗糖相場(ニューヨーク砂糖現物、1ポンド当たり)

始値13.68セント 安値13.34セント 高値30.64セント 終値20.34セント

以上の結果、砂糖事業の売上高は70,530百万円(前連結会計年度比2.8%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は6,901百万円(同5.4%減)となりました。

#### 食品素材事業

食品素材事業におきましては、寒天・ゲル化剤は減収ながら4期振りに営業黒字となりました。「パラチノース?」は、穏やかに吸収される糖質とのコンセプトでスローカロリープロジェクトの普及に努めた結果、新規納入を開拓することができ、また大手発酵乳メーカーのリニューアル商品にも継続採用されて収益は改善されました。連結子会社を販売総代理店とする天然色素を含めたその他の食品素材分野の売上高は低調に推移しました。

以上の結果、食品素材事業の売上高は6,499百万円(前連結会計年度比5.9%減)と減収となったものの、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は301百万円(同21.9%増)と増益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、引き続き社有不動産の効率の活用に努めたものの、一部店舗賃貸物件等でテナントの退去があったこと等により、売上高は減少しました。

以上の結果、不動産事業の売上高は1,489百万円(前連結会計年度比5.9%減)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)は925百万円(同0.9%増)となりました。

営業外損益におきましては、当社にとって原料費の上昇要因である海外粗糖相場の高騰が逆に国内甜菜糖会社及びタイ国関係会社の増益に寄与し、また国内甘蔗糖会社も好調であったことから持分法による投資利益が改善し、経

常利益は6,861百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により6,470百万円増加した一方、投資活動と財務活動で6,226百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して244百万円増加し、3,371百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,470百万円（前連結会計年度は資金の増加4,537百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6,746百万円、減価償却費2,187百万円、仕入債務の増加2,048百万円等資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加1,349百万円、法人税等の支払2,428百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,214百万円（前連結会計年度は資金の減少1,618百万円）となりました。

これは主に、工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出1,626百万円、投資有価証券の売却による収入303百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は5,012百万円（前連結会計年度は資金の減少1,668百万円）となりました。

これは主に、借入金の純減少3,100百万円、配当金の支払956百万円、自己株式の取得946百万円等による資金の減少があったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	61,094	100.5
食品素材事業(百万円)	3,345	99.6
合計(百万円)	64,439	100.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	8,208	101.9
食品素材事業(百万円)	2,098	86.7
合計(百万円)	10,306	98.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社以下同じ)は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	70,530	102.8
食品素材事業(百万円)	6,499	94.1
不動産事業(百万円)	1,489	94.1
その他事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	78,519	101.8

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	43,800	56.8	45,647	58.1
双日(株)	11,320	14.7	11,945	15.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状認識について

当社グループの属する精製糖業界では、年々圧力を増しているWTO（世界貿易機関）、EPA（経済連携協定）の帰趨や、昨年8月の政権交代による我が国の農業政策の動静が、国内農業制度にリンクした精製糖企業の運営に影響を与える可能性があります。

砂糖の需要につきましては、少子高齢化や甘味離れによる漸減が予想され、原料面では高騰した海外粗糖相場が当期末までに収束を見せているものの、中国・インドといった巨大人口を抱えるアジアの砂糖消費は増加傾向にあり、現物の調達面では予断を許さない状況です。食品素材事業におきましては加工食品全般の消費低迷や食品添加物忌避の傾向、不動産事業におきましては全国的な賃料相場の低迷など、総じて厳しい環境に対峙しております。

#### (2) 対処方針および具体的取組状況

三井製糖グループは、企業価値の継続的な向上により全てのステークホルダーにご満足いただくことを経営の基本方針としております。企業の社会的責任を果たすために、内部統制の充実を図り、業務の有効性、効率性、社会的適正性、財務報告の信頼性の確保、資産の保全のための体制を構築しております。重要情報の早期開示やIR活動等を通じて企業活動に関する積極的な情報開示に努めて透明性の高い経営を目指し、また昨年8月のISO14001認証取得を契機として地球環境に配慮した企業活動を行い、社会からの信頼に応え得る企業グループ、スプーンブランドを目指します。

継続的に企業価値を高めていくため、ROA（総資産利益率）とROE（自己資本利益率）を経営指標として、収益力の強化を図ってまいります。

三井製糖グループは、今後の厳しい環境に対応するために、第3次中期経営計画を策定しました。次期は2年計画の1年目に当たりますが、これを実行するために組織の一部改正と経営陣の若返りを行いました。

合併以降進めてきました有利子負債の削減等により強化された財務体質をベースに、今後は時代のニーズに対応した投資などを積極的に打ち出してまいります。まずは生産設備の大型リニューアル投資を行うことで更なる安全安心な製品の品質を担保し、続いて全社の効率化推進のための基幹統合システム構築を計画しております。また、総合研究所を廃して新たに開発本部を組織し、商品開発を通して市場へのアクセスを図り、これまで培った精糖技術やバイオ技術を活かした開発を行うことで、砂糖事業・食品素材事業を包括したマーケティング力を強化し、質の高い顧客フォローを展開します。

#### 砂糖事業

砂糖事業におきましては、高騰した海外砂糖相場は当期末に収束を見せているものの、世界的な砂糖消費の増加傾向などを背景に未だ予断は許さない状況であり、引き続き適正な価格での販売が課題となります。また、円高の影響による加糖調製品等へのシフト、デフレ環境下での雇用・所得不安による嗜好品需要の伸び悩み、更には消費者の無糖食品への傾注などによる砂糖消費減退も想定される中で、このような事業環境に対応し得る効率的生産・操業形態を追及し、基礎収益力の向上に取り組んでまいります。また製品品質の維持向上、環境に配慮した事業活動を行い、お客様に信頼いただける商品・サービスの提供に努め、今後も皆様に選んでいただけるスプーン印ブランドを目指してまいります。

#### 食品素材事業

食品素材事業におきましては、当期で製造販売における固定費の圧縮はほぼ終了しており、組織改編に伴う砂糖営業部門との一体化による拡販、新設の開発本部との連携による新製品の上市、提案営業の強化を進めます。

また、連結子会社との生販の関係をより強化して共同研究開発、提案営業の強化を目指すことで増収増益を目指してまいります。

#### 不動産事業

不動産事業におきましては、所有不動産の安定的なキャッシュ・フロー創出と、資産ポートフォリオの継続的見直しによる価値の創造、収益力の向上に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 食の安全性に関する事項

当社グループは、安全安心な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し万全の体制で臨んでおりますが、品質上の重大な問題や新型インフルエンザ等の予想を超える事態が発生した場合、管理体制の強化や対策のための費用の発生を含め、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%以上を占めており、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼしやすい構造になっております。砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令の中で事業を行っており、政府の農業政策の変更、W T O（世界貿易機関）の動向やE P A（経済連携協定）・F T A（自由貿易協定）の進捗や政策変更により、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原料仕入価格、並びに製品の販売価格の変動に関する事項

当社グループは、主力である砂糖事業において、原料である粗糖が相場商品であり市況が大きく変動する場合があります。また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります。当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、砂糖・食品素材などを中心とする当社事業の更なる拡大発展と社会貢献のための研究開発及び同事業を核とする新規領域への展開を引き続き実施しました。

主な内容として、

砂糖の特性をあらためて掘り起こすべく、素材としての新物性研究や付加価値砂糖の開発、環境負荷低減をテーマとした技術開発等に取り組んでおります。

「パラチノース?」につきましては、低GI機能、血糖値上昇抑制、内臓脂肪蓄積抑制及び満腹感持続等の効果により、メタボリックシンドロームや糖尿病など生活習慣病予防の有望な素材と位置付け、外部研究機関と連携し研究開発・パブリシティー活動を積極的に推進しております。

「さとうきび抽出物」に関しては、呈味改善、環境消臭、飼料の分野での支援研究を進めており、免疫調節機能等に着眼した機能性開発においては、従来から培ってきたバイオ関連技術を活用し、産学協同研究に取り組んでおります。

これまで蓄積してきたバイオ医薬関連の特許、ノウハウなど知的財産権の有効利用を図っております。

連結子会社においては、色素の性質改良や除菌剤・防腐剤の開発・商品化等、各種商品開発に取り組んでおります。

以上の活動により、当連結会計年度にかかる研究開発費用の総額は532百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な判断に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,001百万円増加し69,594百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比1,726百万円増加し20,408百万円となりました。これは主として、原材料及び貯蔵品の増加等によるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比724百万円減少し49,186百万円となりました。これは主として、減価償却による有形固定資産の減少等によるものであります。

#### 負債

負債は、前連結会計年度末比1,175百万円減少し19,987百万円となりました。これは主として、有利子負債の圧縮によるものであります。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末比2,176百万円増加し49,606百万円となりました。これは主として、当期純利益4,196百万円、剰余金の配当960百万円、自己株式の取得946百万円等によるものであります。

### (3) 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度比1,399百万円増加し78,519百万円となりました。これは主として、砂糖事業の売上高の増加によるものであります。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比298百万円減少し6,114百万円となりました。これは主として、砂糖事業における原料費の増加によるものであります。

#### 経常利益

経常利益は、持分法による投資利益の増加を主因として営業外収益が増加したことにより、前連結会計年度比340百万円増加し6,861百万円となりました。

#### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別利益において投資有価証券売却益があった一方、特別損失において製造委託契約解約損等が発生したことにより、経常利益の増加と合わせ、前連結会計年度比337百万円増加し6,746百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度比244百万円増加し4,196百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1.「業績等の概要」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力の維持並びに効率化、品質対策、環境対策等を総合的に勘案して設備投資を行っております。

砂糖事業においては当連結会計年度において、グループ全体で1,464百万円の設備投資を行いました。

食品素材事業においては当連結会計年度において、グループ全体で102百万円の設備投資を行いました。

また、不動産事業においては当連結会計年度において、グループ全体で18百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

##### (1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)		
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
本社、東北・ 名古屋営業所他 (東京・名古屋 他)	砂糖事業 食品素材事業	統括・販売業 務施設	-	-	16	-	42	58	107
関西営業部、岡山 営業所 (大阪市中央区、 岡山市南区)	砂糖事業 不動産事業	販売業務施設、 不動産賃貸施 設	1,266	188	58	1	2	251	24
総合研究所 (茅ヶ崎市)	砂糖事業 食品素材事業	研究施設	913	217	75	0	22	315	15
寮・社宅施設 (市川市 他)	砂糖事業	厚生施設	5,052	227	177	-	0	405	-
第10中央ビル (東京都中央区)	不動産事業	不動産賃貸施 設	1,033 [1,033]	4,794 [4,794]	876 [876]	-	14 [14]	5,685 [5,685]	-
宇都宮施設 (宇都宮市)	不動産事業	不動産賃貸施 設	25,330 [7,563]	29 [8]	427 [339]	4	4	467 [348]	-
岡山工場 (岡山市南区)	砂糖事業 食品素材事業 不動産事業	精製糖他生産 施設、不動産賃 貸施設	136,611 [52,529]	2,730 [1,124]	1,543 [873]	1,454	13 [0]	5,741 [1,998]	61
千葉工場 (市原市)	砂糖事業	精製糖生産施 設	40,244	3,754	2,840	1,831	22	8,448	57
神戸工場 (神戸市東灘区)	砂糖事業	精製糖生産施 設	59,510	1,620	449	2,358	29	4,457	55
福岡工場、九州営 業部 (福岡市東区)	砂糖事業 不動産事業	精製糖生産施 設、不動産賃貸 施設	43,750 [4,600]	2,390 [273]	269 [0]	856	20	3,537 [273]	47
食品素材製造部他 (神戸市長田区)	食品素材事業 不動産事業	食品素材生産 施設、不動産賃 貸施設	34,974 [18,471]	2,390 [1,279]	91 [2]	54	18 [0]	2,554 [1,282]	23
その他施設 (東京都杉並区他 13箇所)	砂糖事業 不動産事業	不動産賃貸施 設他	27,260 [5,466]	743 [62]	677 [448]	56	6 [0]	1,483 [510]	-

(2)国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (千㎡)	金額 (百万円)						
スプーンシュガー(株) (宇都宮市)	砂糖事業 食品素材事業	二次加工製品の製造設備	-	-	27	151	9	-	188	18
スプーンシュガーウエスト(株) (岡山市南区)	砂糖事業 食品素材事業	二次加工製品の製造設備	-	-	5	234	9	36	285	85
(株)タイショーテクノス (静岡県小山町)	食品素材事業	食品添加物製造設備他	10	266	412	62	10	-	752	74
生和糖業(株) (鹿児島県喜界町)	砂糖事業	原料糖生産設備	106	373	227	684	9	-	1,294	49

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. [ ]内は、連結会社以外の者へ賃貸中のもので内数であります。その主な貸与先は以下の通りであります。
- 第10中央ビル 三洋化成工業(株)  
宇都宮施設 カルビー(株)  
岡山工場 (株)天満屋ストア、旭食品(株)、生活協同組合おかやまコープ、ロイヤルホームセンター(株)、大和情報サービス(株)  
福岡工場、九州営業部 日本食品化工(株)  
食品素材製造部他 マックスバリュ西日本(株)  
その他施設 大和リビング(株)
3. 提出会社は下記の国内子会社に対して設備を賃貸しております。

事業所名	会社名	土地 (百万円) (面積㎡)	建物及び構築物 (百万円)
宇都宮施設	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	20 (17,767)	87
岡山工場	スプーンシュガーウエスト(株) (連結子会社)	101 (5,313)	260
福岡工場	(株)スプーンフーズ (連結子会社)	260 (4,397)	19
その他施設	(株)タイショーテクノス (連結子会社)	81 (7,031)	-

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。
- 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料 (百万円)
千葉工場 (市原市)	砂糖事業	精製糖生産設備	57	616 (79)

(注) 年間リース料の欄の( )書きは内数であり、事業再構築助成措置より補填される金額であります。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1)重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は3,300百万円であり、その所要資金については、自己資金及び借入金等で充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は以下の通りであります。

会社名、事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
三井製糖(株) 神戸工場	神戸市 東灘区	砂糖事業	精製糖生産設備	3,300	-	自己資金及び 借入金等	平成22年9月	平成24年3月

#### (2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,667,400	141,667,400	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	141,667,400	141,667,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)	50,347,400	141,667,400	2,517	7,083	1,123	1,177

(注) 当社は平成17年4月1日に台糖株式会社、株式会社ケイ・エスと合併し、合併に際して普通株式50,347,400株を発行し、その所有する自己の普通株式3,148,000株と合わせて合計53,495,400株を、平成17年3月31日の最終の台糖株式会社及び株式会社ケイ・エスの株主名簿に記載または記録された各株主に対して、その所有する台糖株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式1.05株、またその所有する株式会社ケイ・エスの普通株式1株につき当社の普通株式394株の割合をもってこれを割り当て交付いたしました。これにより、発行済株式の総数が141,667,400株となり、資本金が2,517百万円、資本準備金が1,123百万円、それぞれ増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	41	159	100	2	13,307	13,647	-
所有株式数(単元)	-	28,455	1,097	55,838	11,851	6	43,561	140,808	859,400
所有株式数の割合(%)	-	20.21	0.78	39.66	8.42	0.00	30.93	100	-

(注) 1. 自己株式7,089,194株は、「個人その他」に7,089単元及び「単元未満株式の状況」に194株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	43,045	30.38
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目8 - 2	7,089	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	5,772	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	4,426	3.12
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27 - 2	3,154	2.22
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9 8	3,000	2.11
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1 - 20	2,500	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1 - 2	2,430	1.71
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10 - 1)	1,938	1.36
双日食料株式会社	東京都港区赤坂二丁目14 - 32	1,920	1.35
計	-	75,274	53.13

(注) 上記三井物産株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)の所有株式数には、三井物産株式会社名義の株式が13,701千株含まれております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,524,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,284,000	133,284	同上
単元未満株式	普通株式 859,400	-	同上
発行済株式総数	141,667,400	-	-
総株主の議決権	-	133,284	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目8-2	7,089,000	-	7,089,000	5.00
南西糖業株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目2-9	400,000	-	400,000	0.28
株式会社平野屋	大阪府大阪市浪速区桜川二丁目14-26	35,000	-	35,000	0.02
計	-	7,524,000	-	7,524,000	5.31

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月2日~平成21年7月23日)	1,100,000	380,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,100,000	347,123,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	32,877,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	8.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	8.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月16日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月17日~平成22年2月17日)	2,000,000	580,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	580,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	63,498	19,191,777
当期間における取得自己株式	4,823	1,499,590

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	3,251	944,627	0	0
保有自己株式数	7,089,194	-	7,094,017	-

(注) 当期間におけるその他には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本として、将来の事業展開、財務体質・経営基盤の強化のための内部留保の充実と、再生産と成長に必要な投資を考慮しつつ、業績への運動性を加味した総合的な判断により配当金額を決定いたします。また自己株式の取得など、株主価値の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であり

ます。

当事業年度の配当につきましては、平成17年4月1日の3社合併から5年を経過するこの機会に合併5周年記念配当として1株3円を加え、合わせて1株当たり10円（うち中間配当3円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は39.65%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	409	3
平成22年6月23日 定時株主総会決議	942	7

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第82期 平成18年3月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月
最高(円)	682	592	503	441	378
最低(円)	283	347	328	254	259

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	353	324	318	315	344	330
最低(円)	295	293	288	292	288	305

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	CEO(最高経営責任者)	飯田 雅明	昭和27年5月30日生	昭和52年4月 三井物産株式会社入社 平成14年12月 同社ロジスティクス第三部長 平成16年4月 同社物流事業部長 平成18年4月 同社物流金融機能部長 平成19年4月 同社執行役員物流本部長 平成21年4月 同社常務執行役員物流本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役相談役		井原 芳隆	昭和20年10月18日生	昭和43年4月 三井物産株式会社入社 平成3年10月 同社食料本部糖質醗酵部粗糖室長 平成8年5月 同社秘書室長 平成11年6月 同社取締役秘書室長 平成14年5月 同社取締役参与 平成14年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)3	12
取締役	副社長執行役員、社長補佐、営業部門管掌	倉橋 民雄	昭和23年6月29日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成10年1月 同社食料本部糖質醗酵部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役営業本部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員経営戦略本部長 平成18年4月 当社取締役専務執行役員 平成21年4月 当社取締役副社長執行役員 平成22年4月 当社取締役副社長執行役員、社長補佐、営業部門管掌(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員開発本部長、品質保証部管掌	葉山 静恵	昭和21年8月14日生	昭和47年4月 台糖株式会社入社 平成16年6月 同社取締役食材事業本部長 平成17年4月 当社執行役員食品素材事業本部副本部長 平成18年4月 当社執行役員経営戦略本部総合研究所長 平成21年4月 当社上席執行役員総合研究所長 平成22年4月 当社常務執行役員開発本部長、品質保証部管掌 平成22年6月 当社取締役常務執行役員開発本部長、品質保証部管掌(現任)	(注)3	8
取締役	常務執行役員生産本部長兼生産統括部長	野村 建夫	昭和26年4月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産本部技術部長 平成17年9月 当社生産本部岡山工場長 平成20年4月 当社執行役員生産本部岡山工場長 平成22年4月 当社常務執行役員生産本部長兼生産統括部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員生産本部長兼生産統括部長(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		多胡 祐太郎	昭和31年 6月26日生	昭和54年 4月 三井物産株式会社入社 平成14年 2月 同社関西支社食料部食糧営業 部長 平成16年 4月 同社食料・リテール本部糖質 醱酵部砂糖・澱粉製品室長 平成18年12月 同社食料・リテール本部糖質 醱酵部長(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任) 平成21年 2月 アドバンスト・イースト・テ クノロジーズ・ジャパン株式 会社代表取締役副社長(現 任)	(注) 3	-
取締役		武田 浩文	昭和35年 7月 8日生	昭和58年 4月 日商岩井株式会社入社 平成18年 4月 双日株式会社生活産業部門事 業戦略推進室長 平成18年10月 同社生活産業部門事業戦略推 進室長兼食品開発部長 平成19年 4月 双日食料株式会社代表取締役 社長 平成21年 4月 双日株式会社生活産業部門長 補佐兼食料資源本部長兼双日 食料株式会社代表取締役社長 平成21年 6月 双日株式会社生活産業部門長 補佐兼食料資源本部長(現 任) 平成21年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		中橋 和久	昭和34年12月30日生	昭和57年 4月 株式会社トーメン入社 平成18年 4月 豊田通商株式会社食糧砂糖部 米麦グループリーダー 平成19年 4月 同社食糧部長(現任) 平成19年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
監査役 [常勤]		田中 敬明	昭和23年 8月27日生	昭和46年 4月 三井物産株式会社入社 平成13年 7月 同社金属経理部長 平成14年 6月 当社取締役管理本部経理部長 平成16年 6月 当社常務取締役管理本部長 平成17年 4月 当社取締役常務執行役員財経 本部長 平成18年 4月 当社取締役専務執行役員財経 本部長 平成19年10月 当社取締役専務執行役員 平成21年 4月 当社取締役副社長執行役員 平成22年 4月 当社取締役副社長執行役員、C F O、財経本部長 平成22年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	10
監査役 [常勤]		雪本 利充	昭和26年 5月 4日生	昭和50年 4月 三井物産株式会社入社 平成10年 1月 同社食料本部糖質醱酵部事業 推進室長 平成10年11月 日本資糧工業株式会社(現 株 式会社ニッシ) 出向 平成14年 6月 泰国三井物産株式会社バンコ ク本店食料部長 平成16年 4月 サンエイ糖化株式会社代表取 締役社長 平成21年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		滝澤 英一	昭和18年2月3日生	昭和40年4月 株式会社三井銀行入行 平成5年6月 株式会社さくら銀行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成10年4月 同行専務取締役 平成12年6月 室町殖産株式会社代表取締役 会長 平成13年4月 三井建設株式会社顧問 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成15年4月 三井住友建設株式会社代表取 締役副社長 平成15年10月 同社代表取締役会長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		葛西 達夫	昭和28年6月28日生	昭和53年4月 北海道糖業株式会社入社 平成12年4月 同社経理部長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成17年12月 北海道糖業株式会社取締役管 理本部長兼経理部長 平成19年12月 同社常務取締役管理本部長兼 経理部長 平成21年12月 同社取締役専務執行役員 (現任)	(注)4	-
計						43

- (注) 1. 取締役 多胡祐太郎、武田浩文、中橋和久の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 雪本利充、滝澤英一、葛西達夫の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月23日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成22年6月23日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は執行役員制度を導入しており、その数は11名(うち取締役兼務4名)であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、ステークホルダーに対して公正で透明な経営を行い、コンプライアンス重視と迅速かつ正確な情報開示をコーポレート・ガバナンスの基本としております。

企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を常に意識し、そのために、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を進めるとともに、責任の明確化や効率的な経営の推進を目指しております。具体的な取り組みとしては、取締役独立役員を含む社外取締役を複数選任し経営の透明化を図るとともに、経営の意思決定機関として経営会議を置き、迅速な事業運営と役割責任の明確化のため執行役員制度を導入しております。監査役・会計監査人に加え内部監査室を設置し、内部統制システムの評価及び業務に関する監査を行うとともに、事業、資産のリスク管理に努めて、コーポレート・ガバナンス機能強化と効果的な運用のための組織編成及びシステム構築をしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な会合の開催などを実施し、経営全般に対して監査を行っております。

また全役職員は法令、定款の遵守はもとより、企業理念「三井製糖は、安心・信頼・天然の食品素材を誠実に提供し、豊かなくらしに貢献します。」を掲げ、定められた行動基準を実践し社会の一員として節度、良識を持って行動しております。

#### コーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役設置会社として、取締役の職務執行の適正性を確保し、社会的責任及び企業倫理を果たすために、三井製糖コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則を定め、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実と内部統制体制の確立を図っております。また社外取締役の中には、当社の経営、執行に利害関係がなく客観的かつ公正な判断が可能であり、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員を選任しており、コーポレート・ガバナンスの向上を期しております。更に執行役員制度を導入し役割責任を明確化するとともに、客観的かつ公正な監視を可能とする体制を構築し、迅速な意思決定と適切で透明な経営に努めております。

本体制における各機関の機能並びに運営、活動状況は以下のとおりです。

#### 1．取締役会

取締役会は、定例取締役会に加え、臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要経営事項を審議し決定しております。また客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンスを強化するために独立役員を含む社外取締役を選任しております。

#### 2．経営会議

重要な経営事項に関する意思決定のための協議機関として、原則として毎月2回、常勤取締役等による経営会議を開催しております。

#### 3．執行役員制度、事業本部制

迅速な事業運営と役割責任の明確化のため、執行役員制度を導入しており、実際の業務執行にあたっては業務・経理・総務人事・東部営業・西部営業・開発・生産の7本部及び、品質保証部、内部監査室が情報の迅速な伝達と共有を図っております。

#### 4．各種委員会

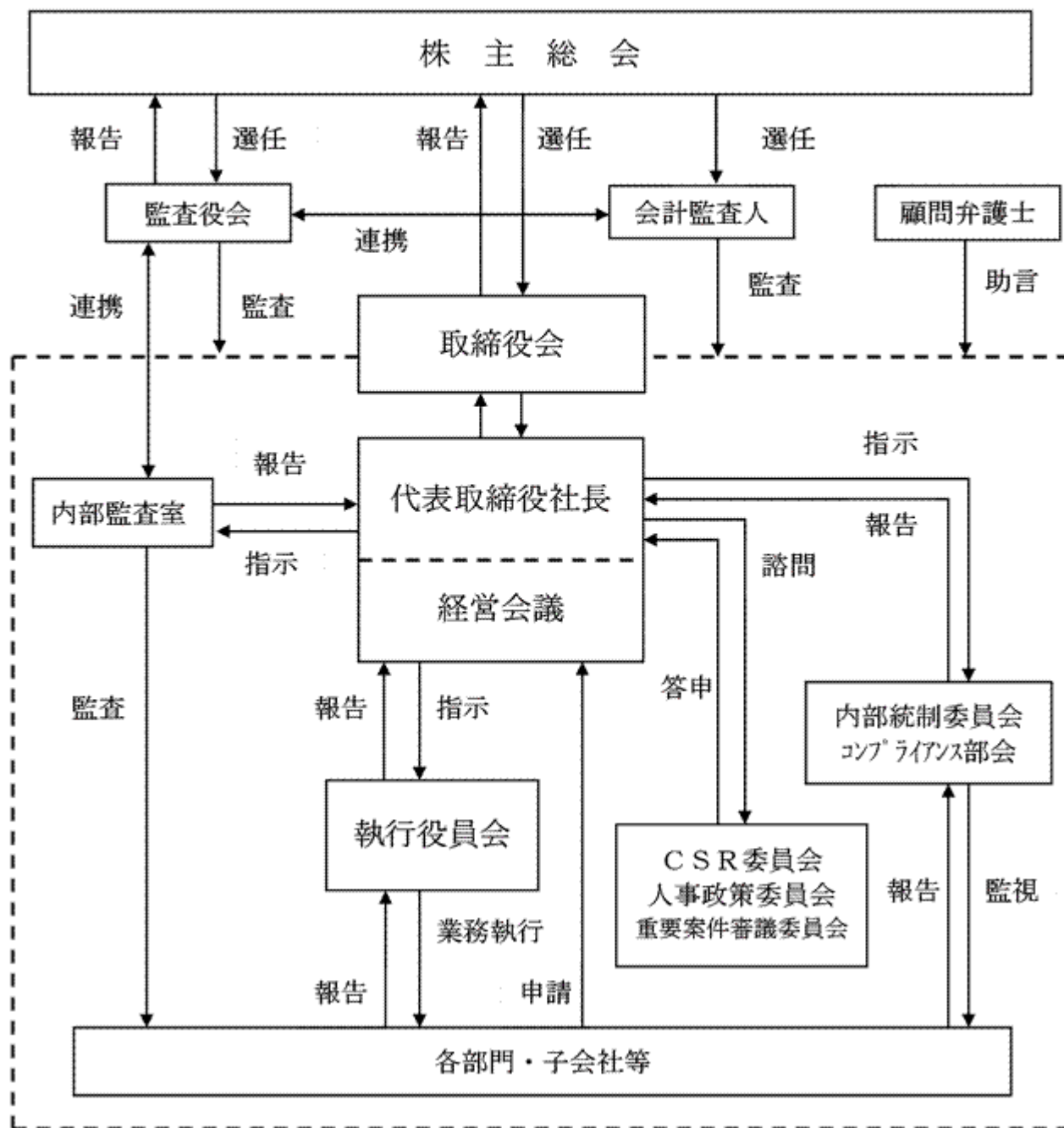
執行役員、部門長を中心とした、内部統制委員会、コンプライアンス部会、CSR委員会、重要案件審議委員会、人事政策委員会を設置し、各種案件の検討、上程、報告を行っております。

#### 5．事業リスク管理

事業に係わるリスクについては、各本部、部門において把握、管理を行い、業務本部業務管理部が統括してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は下記の通りとなっております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する体制について



## 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

### 1. 内部監査室

内部監査室（3名）を設置し定例及び特命監査を行っております。

### 2. 監査役監査

各監査役は監査役会が策定した監査計画の下、上記会議への出席や報告内容の検証、各種書類の閲覧、調査等を通じて、取締役の職務執行についてその健全性、有効性、法令遵守、財務報告の信頼性等の監査を実施しております。また、会計監査人及び内部監査室と連携し、必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士から助言を受けています。更に独立役員を含む社外監査役は会計監査人との会合に出席し、経営監視の客観性と公正性を高めております。

### 財務及び会計に関する相当程度の知見を有している事実

監査役 田中敬明氏は、平成14年6月から平成22年6月まで当社取締役として、財務、会計に関する業務に従事しておりました。

監査役 滝澤英一氏は、平成5年6月から平成12年6月まで株式会社さくら銀行（現 株式会社三井住友銀行）の業務執行取締役でありました。

監査役 葛西達夫氏は、平成4年4月から平成21年12月まで北海道糖業株式会社の経理部において、財務、会計に関する業務に従事しておりました。

### 3. 会計監査

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、通常の会計監査に加え各種助言を受けております。当事業年度において業務を執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次の通りであります。

#### 業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 油谷 成恒

指定有限責任社員 業務執行社員 池田 徹

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 2名

その他 4名

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役8名のうち3名を社外取締役とすることで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンスを強化しております。更に監査役4名のうち3名を社外監査役とし、経営監視の客観性と公正性を高めております。

#### ・社外取締役

社外取締役 多胡祐太郎氏は、三井物産株式会社の食料・リテール本部糖質醗酵部長であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに当社が議決権の32.29%を所有する資本関係があります。同氏はアドバンスト・イースト・テクノロジー・ジャパン株式会社の代表取締役副社長であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、同氏は当社が議決権の15.0%を所有する持分法適用の関連会社であるサンエイ糖化株式会社の社外取締役であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係があります。

社外取締役 武田浩文氏は、双日株式会社生活産業部門長補佐兼食料資源本部長であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに当社が議決権の1.87%を所有する資本関係があります。

社外取締役 中橋和久氏は、豊田通商株式会社の食糧部長であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに当社が議決権の2.25%を所有する資本関係があります。

#### ・社外監査役

社外監査役 葛西達夫氏は、北海道糖業株式会社の取締役専務執行役員であり、同社は当社が議決権の37.96%を所有する持分法適用の関連会社であります。

社外監査役 滝澤英一氏は、東セロ株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、同氏は東亜合成株式会社の社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 雪本利充氏は、平成22年5月26日にスプーンシュガー株式会社の監査役に就任しております。同社は当社が議決権の100%を所有する子会社であり、当社と同社との間に製品製造委託等の取引関係があります。

## 役員報酬等

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次の通りであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	177	133	44	6
監査役（社外監査役を除く）	20	17	3	1
社外役員	20	18	2	3

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しましては、株主総会で承認を得た総額の範囲内であることを遵守し、かつ役員の報酬に関する社内規則を設け、これに基づき算定した報酬等の額を取締役会及び監査役会で承認して決定しております。

## 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

52銘柄 1,707百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
三国コカ・コーラボトリング(株)	419,400	309	営業取引上の関係による
ユアサ・フナショク(株)	685,000	145	営業取引上の関係による
(株)ヤクルト本社	46,686	117	営業取引上の関係による
豊田通商(株)	67,600	99	営業取引上の関係による
サッポロホールディングス(株)	200,000	97	営業取引上の関係による
みずほ証券(株)	284,000	84	財務取引上の関係による
(株)中村屋	169,281	78	営業取引上の関係による
名糖産業(株)	59,000	77	営業取引上の関係による
森永製菓(株)	336,000	69	営業取引上の関係による
キーコーヒー(株)	42,763	67	営業取引上の関係による

## コンプライアンス及びIR活動

企業倫理の観点から、各本部長や部門長数名からなるコンプライアンス部会を組織し、当社「行動基準」に基づき社内及び関係会社におけるコンプライアンス研修をはじめとして当社グループ全体の遵法意識を高めるべく各種取り組みを行っております。

IR活動におきましては、各期毎に決算説明会を開催し、また証券アナリスト等に対するミーティングを随時開催するなど、情報提供に努めております。

当社の決算短信、四半期財務情報、決算説明会資料及び各種情報は当社ホームページ上で過去分を含めて開示しております。

### 「食」の安全・安心に関する活動

「食」の安全・安心の確保のため、品質保証部を設置し、関連法規、規制等を含めた製品企画から生産、販売・サービス・物流に至る全ての工程において、より高い水準への品質向上を目指す取り組みを推進し充実を図っております。

その他

-1. 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役的全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

-2. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とすることを定款で定めております。

-3. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

-4. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

- イ. 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。
- ロ. 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。
- ハ. 会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

-5. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	62	5	64	-
連結子会社	-	-	-	-
計	62	5	64	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、財務報告に係る内部統制制度への対応に関連し、監査法人トーマツより指導・助言を受けております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画に基づく監査日数等を勘案し、協議により決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,135	3,380
受取手形及び売掛金	4,427	4,532
リース投資資産	99	78
商品及び製品	4,130	3,518
仕掛品	1,263	1,278
原材料及び貯蔵品	4,678	6,626
繰延税金資産	530	503
その他	429	500
貸倒引当金	13	9
流動資産合計	18,681	20,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2,5</sup> 23,771	<sup>5</sup> 23,879
減価償却累計額	15,162	15,700
建物及び構築物(純額)	8,609	8,179
機械装置及び運搬具	<sup>5</sup> 38,947	<sup>5</sup> 38,903
減価償却累計額	31,012	31,142
機械装置及び運搬具(純額)	7,935	7,760
工具、器具及び備品	1,583	1,576
減価償却累計額	1,330	1,340
工具、器具及び備品(純額)	253	236
土地	<sup>2</sup> 19,727	19,727
リース資産	-	44
減価償却累計額	-	7
リース資産(純額)	-	36
建設仮勘定	107	44
有形固定資産合計	36,632	35,984
無形固定資産		
投資その他の資産	54	60
投資有価証券	<sup>1</sup> 11,780	<sup>1</sup> 12,030
長期貸付金	181	59
繰延税金資産	117	118
その他	1,163	952
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	13,223	13,141
固定資産合計	49,910	49,186
資産合計	68,592	69,594



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,721	6,770
短期借入金	1,800	-
1年内返済予定の長期借入金	1,300	941
リース債務	-	8
未払費用	2,737	2,453
未払法人税等	1,197	1,153
未払消費税等	125	372
役員賞与引当金	67	67
その他	1,008	1,332
流動負債合計	12,959	13,099
固定負債		
長期借入金	2,026	1,084
リース債務	-	29
繰延税金負債	979	1,149
退職給付引当金	2,400	2,138
長期預り保証金	1,290	1,149
その他	1,506	1,335
固定負債合計	8,202	6,887
負債合計	21,162	19,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,254	1,254
利益剰余金	40,344	43,580
自己株式	1,616	2,561
株主資本合計	47,065	49,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	249
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	502	783
評価・換算差額等合計	394	537
少数株主持分	758	788
純資産合計	47,429	49,606
負債純資産合計	68,592	69,594

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	77,119	78,519
売上原価	59,467	61,750
売上総利益	17,652	16,768
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,635	1,657
販売促進費	188	226
配送費	2,652	2,527
保管費	394	377
荷役費	435	491
給料及び賞与	2,022	1,988
役員賞与引当金繰入額	67	68
退職給付引当金繰入額	121	169
その他	3,720	3,147
販売費及び一般管理費合計	11,239	10,653
営業利益	6,413	6,114
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	53	56
持分法による投資利益	263	676
雑収入	177	259
営業外収益合計	504	999
営業外費用		
支払利息	84	47
固定資産除却損	66	76
デリバティブ評価損	73	-
設備撤去費	56	47
たな卸資産処分損	42	-
雑損失	73	80
営業外費用合計	395	252
経常利益	6,521	6,861

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	48
固定資産処分益	<sup>2</sup> 72	-
特別利益合計	72	48
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	141	-
たな卸資産評価損	33	-
減損損失	-	<sup>3</sup> 9
製造委託契約解約損	-	132
その他	9	21
特別損失合計	184	163
税金等調整前当期純利益	6,409	6,746
法人税、住民税及び事業税	2,298	2,374
法人税等調整額	80	143
法人税等合計	2,378	2,518
少数株主利益	77	31
当期純利益	3,952	4,196

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,083	7,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,083	7,083
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,254	1,254
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,254	1,254
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	37,356	40,344
当期変動額		
剰余金の配当	964	960
当期純利益	3,952	4,196
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	2,988	3,235
当期末残高	40,344	43,580
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,608	1,616
当期変動額		
自己株式の取得	12	946
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	7	945
当期末残高	1,616	2,561
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,085	47,065
当期変動額		
剰余金の配当	964	960
当期純利益	3,952	4,196
自己株式の取得	12	946
自己株式の処分	4	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	2,980	2,290
当期末残高	47,065	49,356

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	544	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	138
当期変動額合計	434	138
当期末残高	110	249
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	28	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	1
当期変動額合計	30	1
当期末残高	2	3
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	22	502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	281
当期変動額合計	480	281
当期末残高	502	783
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	550	394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	945	143
当期変動額合計	945	143
当期末残高	394	537
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	682	758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	29
当期変動額合計	75	29
当期末残高	758	788
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	45,319	47,429
当期変動額		
剰余金の配当	964	960
当期純利益	3,952	4,196
自己株式の取得	12	946
自己株式の処分	4	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	869	113
当期変動額合計	2,110	2,176
当期末残高	47,429	49,606

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,409	6,746
減価償却費	2,203	2,187
固定資産処分損益（は益）	63	0
固定資産除却損	66	76
投資有価証券評価損益（は益）	141	8
投資有価証券売却損益（は益）	9	49
持分法による投資損益（は益）	263	676
退職給付引当金の増減額（は減少）	243	262
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	3
役員賞与引当金の増減額（は減少）	9	0
受取利息及び受取配当金	62	63
支払利息	84	47
減損損失	-	9
製造委託契約解約損	-	132
売上債権の増減額（は増加）	99	105
たな卸資産の増減額（は増加）	867	1,349
仕入債務の増減額（は減少）	61	2,048
未払消費税等の増減額（は減少）	425	246
その他	316	16
小計	7,119	9,009
利息及び配当金の受取額	63	63
利息の支払額	82	47
製造委託契約解約金の支払額	-	132
法人税等の支払額	2,562	2,428
法人税等の還付額	-	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,537	6,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5	0
有形固定資産の取得による支出	1,692	1,626
有形固定資産の売却による収入	138	1
投資有価証券の取得による支出	147	27
投資有価証券の売却による収入	70	303
長期貸付金の回収による収入	34	150
その他	15	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,618	1,214

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,400	3,770
短期借入金の返済による支出	4,800	5,570
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,500	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	1,500	-
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	2,496	1,300
自己株式の取得による支出	12	946
自己株式の売却による収入	4	0
配当金の支払額	961	956
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	-	8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,668</b>	<b>5,012</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,250	244
現金及び現金同等物の期首残高	1,876	3,127
現金及び現金同等物の期末残高	<u>3,127</u>	<u>3,371</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項            全ての子会社を連結の範囲に含めております。            連結子会社はスプーンシュガー(株)、スプーンシュガーウエスト(株)、生和糖業(株)、(株)タイショーテクノス、(株)スプーンフーズ、山王運輸(株)の6社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            (1) 持分法適用会社は13社であり、その主要な持分法適用会社は南西糖業(株)、北海道糖業(株)、サンエイ糖化(株)、(株)平野屋、クムパワピーシュガー(株)及びカセットポンシュガー(株)であります。            (株)レイオンは、当連結会計年度中に株式の全部を譲渡し、関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外し、みなし売却日(平成20年9月30日)までの損益を持分法による投資損益として取込んでおります。            (2) 持分法を適用していない関連会社(株)精糖工業会館、(株)村上商店)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち生和糖業(株)の決算日は、12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1)重要な資産の評価基準及び評価方法            イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            ロ. デリバティブ            原則として、時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項            同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            (1) 持分法適用会社は13社であり、その主要な持分法適用会社は南西糖業(株)、北海道糖業(株)、サンエイ糖化(株)、(株)平野屋、クムパワピーシュガー(株)及びカセットポンシュガー(株)であります。            (2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1)重要な資産の評価基準及び評価方法            イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            ロ. デリバティブ            同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>八．たな卸資産 商品・製品・仕掛品は主として先入先出法による原価法、原材料（原料）は主として総平均法による原価法、原材料（副材料）・貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計処理方法の変更) 当社及び連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ128百万円減少し、税金等調整前当期純利益は162百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社は主として定額法であり、連結子会社は主として定率法であります。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>八．たな卸資産 商品・製品・仕掛品は主として先入先出法による原価法、原材料（原料）は主として総平均法による原価法、原材料（副材料）・貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっております。 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産（リース資産を除く） 当社は主として定額法であり、連結子会社は主として定率法であります。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15～38年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ197百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	<p>ロ．リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社は簡便法を採用しております。 (会計処理方法の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。 ロ．ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 商品オプション取引 商品予定取引 為替予約取引 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息 (ヘッジ方針) 商品オプション取引及び為替予約取引につきましては相場変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。 ハ．ヘッジ有効性評価の方法 商品オプション取引につきましては、同一商品、同一時期に対してであり、為替予約取引につきましては、同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左 (ヘッジ方針) 同左 ハ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>ロ. 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法 によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社及び連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<hr/>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,355百万円、1,086百万円、3,763百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において「販売口銭及び奨励費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「販売手数料」「販売促進費」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「販売口銭及び奨励費」に含まれる「販売手数料」「販売促進費」は、それぞれ1,625百万円、242百万円であります。 2. 前連結会計年度において「保管料及び荷役料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保管費」「荷役費」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「保管料及び荷役料」に含まれる「保管費」「荷役費」は、それぞれ386百万円、415百万円であります。 3. 「たな卸資産処分損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産処分損」の金額は19百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度10百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度8百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1. 関連会社に対するものは下記の通りであります。 投資有価証券(株式) 9,970百万円</p> <p>2. 担保提供資産及び対応債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クムパワピーシュガー(株)</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>カセットボンシュガー(株)</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 9百万円</p> <p>5. 有形固定資産の圧縮記帳額 連結子会社生和糖業(株)において砂糖生産振興事業補助金を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金のうち332百万円、長期借入金のうち174百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項の一つでも抵触した場合、借入先からの通知により借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 当連結会計年度末における純資産の部の金額から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額が前連結会計年度末における純資産の部の金額から少数株主持分及び繰延ヘッジ損益の各金額を控除した金額の75%未満。</p> <p>(2) 連結会計年度において経常損失を2期連続で計上。</p> <p>(3) 各連結会計年度末における有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、社債等)の合計金額が、営業損益、受取利息・配当金及び減価償却費の合計金額の15.0倍(小数点以下第二位切り上げ。)を2期連続で上回ること。なお、減価償却費とは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」欄に記載される減価償却費とする。</p>	建物及び構築物	86百万円	土地	3百万円	合計	89百万円	1年内返済予定の長期借入金	8百万円	合計	8百万円	クムパワピーシュガー(株)	137百万円	カセットボンシュガー(株)	555百万円	計	692百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	173百万円	<p>1. 関連会社に対するものは下記の通りであります。 投資有価証券(株式) 10,300百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する連帯保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クムパワピーシュガー(株)</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>カセットボンシュガー(株)</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 7百万円</p> <p>5. 有形固定資産の圧縮記帳額 連結子会社生和糖業(株)において砂糖生産振興事業補助金を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>6. 財務制限条項 1年内返済予定の長期借入金のうち174百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項の一つでも抵触した場合、借入先からの通知により借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	クムパワピーシュガー(株)	134百万円	カセットボンシュガー(株)	537百万円	計	672百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	173百万円
建物及び構築物	86百万円																														
土地	3百万円																														
合計	89百万円																														
1年内返済予定の長期借入金	8百万円																														
合計	8百万円																														
クムパワピーシュガー(株)	137百万円																														
カセットボンシュガー(株)	555百万円																														
計	692百万円																														
建物及び構築物	8百万円																														
機械装置及び運搬具	173百万円																														
クムパワピーシュガー(株)	134百万円																														
カセットボンシュガー(株)	537百万円																														
計	672百万円																														
建物及び構築物	8百万円																														
機械装置及び運搬具	173百万円																														

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 515 百万円</p> <p>2. 固定資産処分益の内訳 土地の売却によるものであります。</p>	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 532 百万円</p> <p>2. _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>3 .</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p>3 . 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="850 248 1410 432"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パラチノースグループ(岡山市南区)</td> <td>パラチノース製造設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯 営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれないため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table data-bbox="810 577 1238 712"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>グルーピングの方法 固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループ、不動産事業グループとその他事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 パラチノース製造設備につきましては、回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、他への転用が困難なため0円と評価しております。</p>	場所	用途	種類	パラチノースグループ(岡山市南区)	パラチノース製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	9百万円
場所	用途	種類													
パラチノースグループ(岡山市南区)	パラチノース製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品													
建物及び構築物	1百万円														
機械装置及び運搬具	7百万円														
工具、器具及び備品	0百万円														
合計	9百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	-	-	141,667
合計	141,667	-	-	141,667
自己株式				
普通株式	4,123	35	13	4,145
合計	4,123	35	13	4,145

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、単元未満株式の売渡しによる減少13千株、関連会社が保有していた当社株式の売却0千株による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	551	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	413	3.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	550	利益剰余金	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	-	-	141,667
合計	141,667	-	-	141,667
自己株式				
普通株式	4,145	3,163	3	7,305
合計	4,145	3,163	3	7,305

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,163千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,100千株、単元未満株式の買取りによる増加63千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	550	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	409	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	942	利益剰余金	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,135百万円	現金及び預金勘定 3,380百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8百万円
現金及び現金同等物 3,127百万円	現金及び現金同等物 3,371百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,645	3,551	2,093	機械装置及び運搬具	5,645	4,117	1,527
工具、器具及び備品	123	67	55	工具、器具及び備品	119	82	36
有形固定資産計	5,769	3,619	2,149	有形固定資産計	5,764	4,200	1,563
無形固定資産	68	35	32	無形固定資産	68	48	19
計	5,837	3,654	2,182	計	5,832	4,248	1,583
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 640百万円(77百万円) 1年超 1,831百万円(224百万円) 計 2,472百万円(301百万円)</p> <p>(注) 上記の( )書きは内数であり、事業再構築助成措置により補填される金額であります。</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 662百万円(80百万円) 1年超 1,169百万円(143百万円) 計 1,831百万円(224百万円)</p> <p>(注) 上記の( )書きは内数であり、事業再構築助成措置により補填される金額であります。</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 742百万円 減価償却費相当額 606百万円 支払利息相当額 120百万円</p> <p>(注) 上記支払リース料に対する事業再構築助成措置により補填される金額は89百万円であります。</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 734百万円 減価償却費相当額 598百万円 支払利息相当額 94百万円</p> <p>(注) 上記支払リース料に対する事業再構築助成措置により補填される金額は89百万円であります。</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>				<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																								
<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">23</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">23</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">23</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">23</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">10</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">4,491</td><td style="text-align: center;">3,194</td><td style="text-align: center;">1,296</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: center;">33</td><td style="text-align: center;">27</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">4,533</td><td style="text-align: center;">3,230</td><td style="text-align: center;">1,302</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	リース料債権部分	105百万円	受取利息相当額	5百万円	リース投資資産	99百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	23	1年超2年以内	23	2年超3年以内	23	3年超4年以内	23	4年超5年以内	10	5年超	-		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	4,491	3,194	1,296	工具、器具及び備品	8	8	0	無形固定資産	33	27	5	合計	4,533	3,230	1,302	1年内	270百万円	1年超	986百万円	合計	1,257百万円	受取リース料	393百万円	減価償却費	109百万円	受取利息相当額	17百万円	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">4,260</td><td style="text-align: center;">3,115</td><td style="text-align: center;">1,144</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: center;">33</td><td style="text-align: center;">29</td><td style="text-align: center;">3</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">4,302</td><td style="text-align: center;">3,153</td><td style="text-align: center;">1,148</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	リース料債権部分	89百万円	受取利息相当額	11百万円	リース投資資産	78百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	25	1年超2年以内	25	2年超3年以内	25	3年超4年以内	11	4年超5年以内	-	5年超	-		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	4,260	3,115	1,144	工具、器具及び備品	8	8	0	無形固定資産	33	29	3	合計	4,302	3,153	1,148	1年内	261百万円	1年超	767百万円	合計	1,028百万円	受取リース料	380百万円	減価償却費	98百万円	受取利息相当額	20百万円
リース料債権部分	105百万円																																																																																																								
受取利息相当額	5百万円																																																																																																								
リース投資資産	99百万円																																																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																								
1年以内	23																																																																																																								
1年超2年以内	23																																																																																																								
2年超3年以内	23																																																																																																								
3年超4年以内	23																																																																																																								
4年超5年以内	10																																																																																																								
5年超	-																																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																						
建物及び構築物	4,491	3,194	1,296																																																																																																						
工具、器具及び備品	8	8	0																																																																																																						
無形固定資産	33	27	5																																																																																																						
合計	4,533	3,230	1,302																																																																																																						
1年内	270百万円																																																																																																								
1年超	986百万円																																																																																																								
合計	1,257百万円																																																																																																								
受取リース料	393百万円																																																																																																								
減価償却費	109百万円																																																																																																								
受取利息相当額	17百万円																																																																																																								
リース料債権部分	89百万円																																																																																																								
受取利息相当額	11百万円																																																																																																								
リース投資資産	78百万円																																																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																								
1年以内	25																																																																																																								
1年超2年以内	25																																																																																																								
2年超3年以内	25																																																																																																								
3年超4年以内	11																																																																																																								
4年超5年以内	-																																																																																																								
5年超	-																																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																						
建物及び構築物	4,260	3,115	1,144																																																																																																						
工具、器具及び備品	8	8	0																																																																																																						
無形固定資産	33	29	3																																																																																																						
合計	4,302	3,153	1,148																																																																																																						
1年内	261百万円																																																																																																								
1年超	767百万円																																																																																																								
合計	1,028百万円																																																																																																								
受取リース料	380百万円																																																																																																								
減価償却費	98百万円																																																																																																								
受取利息相当額	20百万円																																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,143百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,463百万円</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	6百万円	合計	12百万円	1年内	320百万円	1年超	3,143百万円	合計	3,463百万円	<p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,008百万円</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	1年内	300百万円	1年超	2,707百万円	合計	3,008百万円
1年内	6百万円																								
1年超	6百万円																								
合計	12百万円																								
1年内	320百万円																								
1年超	3,143百万円																								
合計	3,463百万円																								
1年内	5百万円																								
1年超	5百万円																								
合計	10百万円																								
1年内	300百万円																								
1年超	2,707百万円																								
合計	3,008百万円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、利益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間で決済されており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、商品関連では砂糖事業の砂糖の主原料である原料糖の商品相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品オプション取引、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ及び金利オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社及び国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替、商品及び金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。また、砂糖事業の砂糖の主原料である原料糖の商品相場の変動リスクに対して商品オプション取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ及び金利オプション取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、売買ポジション限度額、取引スキーム等のりん議決裁を受けており、定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,380	3,380	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,532	4,532	-
(3) 投資有価証券	1,494	1,494	-
資産計	9,406	9,406	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,770	6,770	-
(2) 未払法人税等	1,153	1,153	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金含む)	2,026	2,036	10
(4) 長期預り保証金	1,046	964	81
負債計	10,996	10,924	71
デリバティブ取引(*1)	160	160	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、元金の合計額を無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	10,536
営業保証金	103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のそれぞれ「(3) 投資有価証券」、「(4) 長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,380	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,532	-	-	-
合計	7,912	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	800	1,013	213
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	800	1,013	213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	621	549	72
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	621	549	72
合計		1,422	1,563	141

(注) 当連結会計年度において、139百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたりましては期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行う方針であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
70	11	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	247	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	913	533	379
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	913	533	379
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	581	644	63
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	581	644	63
	合計	1,494	1,178	316

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 236百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	324	49	0
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	324	49	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

1.取引の内容

デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引(先物予約取引)、商品関連では商品オプション取引、金利関連では金利スワップ及び金利オプション取引であります。

2.取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動リスク、商品相場変動リスク、市場金利上昇リスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

3.取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクの回避のためであり、商品関連では砂糖事業の砂糖の主原料である原料糖の市場リスクをヘッジする目的のためであり、金利関連では借入金の金利上昇リスクをヘッジする目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

商品オプション取引 商品予定取引

為替予約取引 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金利息

ヘッジ方針

商品オプション取引及び為替予約取引につきましては相場変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

商品オプション取引につきましては同一商品、同時期に対してであり、為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

4. 取引に係るリスクの内容

通貨関連における為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

商品関連における商品オプション取引は市場の価格の変動リスクを有しております。

金利関連における金利スワップ及び金利オプション取引は市場金利の変動リスクを有しております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社及び国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引では、期首に外貨ポジション限度額のりん議決裁を受けており、定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。商品オプション取引ポジションは期首に売買ポジション限度額のりん議決裁を受けており、売買ポジションは定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。

金利スワップ及び金利オプション取引は取引開始時に想定元本・期間・金利条件等の取引スキームに関し、りん議決裁を受けており、定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。

6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	ユーロ(買建)	1,306	655	1,490	184
	ユーロ(売建)	1,701	840	1,551	149
	合計	3,007	1,495	3,042	333

(注) 1. 時価の算定方法は、当連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2)商品関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(3)金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利オプション取引 フロア(売建)	225	125	0	0
	合計	225	125	0	0

(注) 1. 時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された当連結会計年度末の価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	ユーロ(買建)	655	-	70	70
	ユーロ(売建)	840	-	91	91
合計		1,495	-	161	161

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

(2) 商品関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(3) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利オプション取引				
	フロア(売建)	125	25	0	0
合計		125	25	0	0

(注) 時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された当連結会計年度末の価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	ユーロ(買建)	買掛金	110	-	0
合計			110	-	0

(注) 時価の算定方法は、当連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

(2) 商品関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(3) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	399	25	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)  
同左

当社は退職金規程に基づく確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は、三井物産連合厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度につきましては、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。連結子会社は退職金規程に基づく適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2)退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,722	4,579
(2) 年金資産(百万円)	1,561	1,973
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,161	2,605
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	746	459
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	13	7
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	2,400	2,138
(7) 退職給付引当金(百万円)	2,400	2,138

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)  
同左

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、  
簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	302	414
(1)勤務費用(百万円)	235	243
(2)利息費用(百万円)	74	71
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	84	14
(4)数理計算上の差異の損益処理額(百万円)	72	108
(5)過去勤務債務の損益処理額(百万円)	5	5

前連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

(注)1. 同左

2.上記退職給付費用以外に、割増退職金14百万円を支払っております。

2.上記退職給付費用以外に、割増退職金15百万円を支払っております。

3.上記内訳の他、三井物産連合厚生年金基金への掛金133百万円が発生しております。

3.上記内訳の他、三井物産連合厚生年金基金への掛金131百万円が発生しております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	1.80	1.80
(3)期待運用収益率(%)	5.00	1.00
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同左
(5)過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理しております。)	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年



(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項  
前連結会計年度（平成21年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産残高	41,814百万円
<u>年金財政計算上の給付債務の額</u>	<u>45,003百万円</u>
差引額	3,189百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  
6.49%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,136百万円及び繰越不足金52百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産残高	33,925百万円
<u>年金財政計算上の給付債務の額</u>	<u>46,728百万円</u>
差引額	12,803百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）  
5.65%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,442百万円及び繰越不足金9,360百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">530百万円</span></p> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291百万円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">0百万円</span></p> <p>合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">290百万円</span></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117百万円</span></p>	未払賞与	329百万円	未払事業税	93百万円	その他	107百万円	合計	531百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円	合計	0百万円	退職給付引当金	258百万円	その他	32百万円	小計	291百万円	固定資産圧縮積立金	33百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	その他	138百万円	合計	172百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 <span style="float: right;">0百万円</span></p> <p>合計 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</span></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">118百万円</span></p>	未払賞与	322百万円	未払事業税	90百万円	その他	90百万円	合計	503百万円	退職給付引当金	143百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	その他	8百万円	小計	151百万円	固定資産圧縮積立金	31百万円	その他有価証券評価差額金	1百万円	合計	33百万円
未払賞与	329百万円																																																
未払事業税	93百万円																																																
その他	107百万円																																																
合計	531百万円																																																
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																
合計	0百万円																																																
退職給付引当金	258百万円																																																
その他	32百万円																																																
小計	291百万円																																																
固定資産圧縮積立金	33百万円																																																
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																
その他	138百万円																																																
合計	172百万円																																																
未払賞与	322百万円																																																
未払事業税	90百万円																																																
その他	90百万円																																																
合計	503百万円																																																
退職給付引当金	143百万円																																																
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																
その他	8百万円																																																
小計	151百万円																																																
固定資産圧縮積立金	31百万円																																																
その他有価証券評価差額金	1百万円																																																
合計	33百万円																																																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																												
<p>(3)固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併受入資産評価減</td> <td style="text-align: right;">1,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">2,556百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,307百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">979百万円</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.1%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	696百万円	合併受入資産評価減	1,501百万円	投資有価証券評価減	143百万円	その他	215百万円	小計	2,556百万円	評価性引当額	1,228百万円	合計	1,327百万円	固定資産圧縮積立金	2,260百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	その他	4百万円	計	2,307百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	持分法による投資利益	1.6%	評価性引当額の減少	2.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%	<p>(3)固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併受入資産評価減</td> <td style="text-align: right;">1,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">2,490百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,433百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">1,149百万円</span></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社及び持分法適用会社からの配当金</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.3%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	704百万円	合併受入資産評価減	1,463百万円	投資有価証券評価減	93百万円	その他	228百万円	小計	2,490百万円	評価性引当額	1,207百万円	合計	1,283百万円	固定資産圧縮積立金	2,179百万円	その他有価証券評価差額金	93百万円	その他	160百万円	計	2,433百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	持分法による投資利益	4.1%	連結子会社及び持分法適用会社からの配当金	1.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%
退職給付引当金	696百万円																																																																												
合併受入資産評価減	1,501百万円																																																																												
投資有価証券評価減	143百万円																																																																												
その他	215百万円																																																																												
小計	2,556百万円																																																																												
評価性引当額	1,228百万円																																																																												
合計	1,327百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	2,260百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																																												
その他	4百万円																																																																												
計	2,307百万円																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																												
持分法による投資利益	1.6%																																																																												
評価性引当額の減少	2.7%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																																												
退職給付引当金	704百万円																																																																												
合併受入資産評価減	1,463百万円																																																																												
投資有価証券評価減	93百万円																																																																												
その他	228百万円																																																																												
小計	2,490百万円																																																																												
評価性引当額	1,207百万円																																																																												
合計	1,283百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	2,179百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	93百万円																																																																												
その他	160百万円																																																																												
計	2,433百万円																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																												
持分法による投資利益	4.1%																																																																												
連結子会社及び持分法適用会社からの配当金	1.0%																																																																												
その他	0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																																												

( 賃貸等不動産関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等 ( 土地を含む。 ) を所有しております。  
当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。  
( 単位 : 百万円 )

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
10,899	225	11,124	13,876

- (注) 1 . 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 . 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

( 単位 : 百万円 )

	連結損益計算書における金額			
	営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
賃貸等不動産	1,339	515	823	2

(注) 当該不動産に係る費用 ( 減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等 ) については、営業原価に含まれております。

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 ( 企業会計基準第20号 平成20年11月28日 ) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 ) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

科目	砂糖事業 (百万円)	食品素材 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>売上高及び営業損益</b>							
(1)売上高							
外部顧客に対する売上高	68,589	6,910	1,582	37	77,119	-	77,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	0	73	-	105	105	-
計	68,621	6,910	1,656	37	77,225	105	77,119
(2)営業費用	61,323	6,662	738	18	68,742	1,963	70,706
(3)営業利益	7,297	247	917	19	8,482	2,069	6,413
<b>資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
(1)資産	46,367	5,637	12,009	2	64,016	4,575	68,592
(2)減価償却費	1,761	126	264	-	2,152	50	2,203
(3)資本的支出	1,572	56	98	-	1,727	36	1,763

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は製品系列によって行っております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及び商品等

事業区分	主要製品及び商品等
砂糖事業	精製糖、液糖、砂糖二次製品
食品素材事業	機能性甘味料(「パラチノース」「パラチニット」)、さとうきび抽出物、食品保存料、食品香料、食品用天然色素、寒天、ゲル化剤
不動産事業	土地、店舗、倉庫、オフィスの賃貸業、倉庫業
その他事業	医薬品

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,069百万円であり、その主なものは当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用及び基礎的研究開発費であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,575百万円であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計基準の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当社及び連結子会社につきまして、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は砂糖事業が117百万円、食品素材事業が10百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

当社及び連結子会社につきまして、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度において、砂糖事業の営業費用が199百万円増加し営業利益が同額減少、食品素材事業の営業費用が2百万円減少し営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

科目	砂糖事業 (百万円)	食品素材 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>売上高及び営業損益</b>							
(1)売上高							
外部顧客に対する売上高	70,530	6,499	1,489	-	78,519	-	78,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	0	75	-	114	114	-
計	70,568	6,499	1,565	-	78,633	114	78,519
(2)営業費用	63,667	6,197	639	-	70,504	1,900	72,404
(3)営業利益	6,901	301	925	-	8,128	2,014	6,114
<b>資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>							
(1)資産	47,463	5,418	12,080	-	64,963	4,631	69,594
(2)減価償却費	1,775	118	240	-	2,134	52	2,187
(3)減損損失	-	9	-	-	9	-	9
(4)資本的支出	1,464	102	18	-	1,584	37	1,622

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は製品系列によって行っております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及び商品等

事業区分	主要製品及び商品等
砂糖事業	精製糖、液糖、砂糖二次製品
食品素材事業	機能性甘味料（「パラチノース」「パラチニット」）、さとうきび抽出物、食品保存料、食品香味料、食品用天然色素、寒天、ゲル化剤
不動産事業	土地、店舗、倉庫、オフィスの賃貸業、倉庫業
その他事業	医薬品

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,014百万円であり、その主なものは当社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用及び基礎的研究開発費であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,631百万円であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. その他事業として、医薬品の製造・販売を行っていましたが、当連結会計年度末において、当該製品の製造・販売を終了いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないので該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

親会社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

親会社及び連結子会社の海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	339,626	総合商社	(被所有)直接31.6%	転籍 3人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	43,800	売掛金	1,521
								原料糖、商品及び資材等の仕入	17,499	買掛金	2,266

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産(株)に対する当社製品等の販売につきまして、価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきましても、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業	なし	なし	資金の運用	資金の運用	9,000	-	-
								受取利息	1	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産フィナンシャルサービス(株)に対する運用利率及びその他の条件につきましては、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は北海道糖業株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 17,420百万円  
固定資産合計 11,607百万円

流動負債合計 15,892百万円  
固定負債合計 4,530百万円  
純資産合計 8,604百万円

売上高 22,631百万円  
税引前当期純利益金額 617百万円  
当期純利益金額 326百万円



当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接32.3%	転籍 4人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	45,647	売掛金	1,532
								原料糖、商品及び資材等の仕入	21,812	買掛金	4,277

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産(株)に対する当社製品等の販売につきまして、価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきましても、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業	なし	なし	資金の運用	資金の運用	17,500	-	-
								受取利息	1	未収収益	0

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産フィナンシャルサービス(株)に対する運用利率及びその他の条件につきましては、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は北海道糖業株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 17,091百万円  
固定資産合計 11,299百万円

流動負債合計 15,023百万円  
固定負債合計 4,340百万円  
純資産合計 9,027百万円

売上高 22,355百万円  
税引前当期純利益金額 993百万円  
当期純利益金額 485百万円

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	339円37銭	1株当たり純資産額	363円34銭
1株当たり当期純利益金額	28円74銭	1株当たり当期純利益金額	30円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,429	49,606
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	758	788
(うち少数株主持分)	(758)	(788)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,671	48,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	137,521,925	134,361,678

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,952	4,196
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,952	4,196
期中平均株式数(株)	137,532,699	136,516,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,300	941	1.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	8	1.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,026	1,084	1.37	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	29	1.75	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,126	2,064	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,024	40	20	-
リース債務	8	8	8	4

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	19,800	19,378	20,737	18,602
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	2,128	1,561	2,390	665
四半期純利益金額 (百万円)	1,269	969	1,510	447
1株当たり四半期純利 益金額(円)	9.23	7.10	11.07	3.30

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,352	2,605
受取手形	46	48
売掛金	3,218	3,460
リース投資資産	99	78
商品及び製品	3,812	3,131
未着商品	53	47
仕掛品	1,008	996
原材料及び貯蔵品	4,409	2,946
未着原材料	14	3,416
前払費用	46	46
繰延税金資産	430	401
関係会社短期貸付金	32	-
その他	294	400
流動資産合計	15,820	17,580
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,382	19,409
減価償却累計額	12,237	12,683
建物(純額)	7,144	6,726
構築物	2,648	2,658
減価償却累計額	1,834	1,880
構築物(純額)	814	777
機械及び装置	34,463	34,272
減価償却累計額	27,685	27,657
機械及び装置(純額)	6,778	6,614
車両運搬具	68	68
減価償却累計額	63	65
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	1,206	1,208
減価償却累計額	1,006	1,012
工具、器具及び備品(純額)	200	196
土地	19,088	19,088
建設仮勘定	92	-
有形固定資産合計	34,121	33,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産	36	34
投資その他の資産		
投資有価証券	1,793	1,707
関係会社株式	3,564	3,497
出資金	18	17
関係会社長期貸付金	118	-
長期前払費用	61	25
デリバティブ債権	282	161
その他	634	580
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	6,455	5,974
固定資産合計	40,614	39,414
資産合計	56,434	56,995
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,835	1 5,860
短期借入金	1,800	-
1年内返済予定の長期借入金	3 1,244	3 901
未払金	473	850
未払費用	1 2,566	1 2,303
未払法人税等	1,151	1,081
未払消費税等	101	340
前受金	115	114
預り金	1 1,104	1 1,194
役員賞与引当金	52	50
その他	120	98
流動負債合計	12,566	12,795
固定負債		
長期借入金	3 1,886	984
繰延税金負債	979	1,143
退職給付引当金	1,715	1,414
長期預り保証金	1,195	1,060
長期預り敷金	1,276	1,233
その他	199	90
固定負債合計	7,252	5,926
負債合計	19,819	18,722

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	1,177	1,177
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	1,177	1,177
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,312	3,194
特別償却準備金	7	31
別途積立金	19,980	22,680
繰越利益剰余金	5,306	5,187
利益剰余金合計	29,839	32,326
自己株式	1,586	2,531
株主資本合計	36,513	38,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	217
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	100	217
純資産合計	36,614	38,273
負債純資産合計	56,434	56,995

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
砂糖部門売上高		
商品売上高	1 6,517	1 6,678
製品売上高	1 60,392	1 62,288
合計	66,909	68,967
非砂糖部門売上高	1 5,135	1 4,572
売上高合計	72,044	73,540
<b>売上原価</b>		
砂糖部門売上原価		
商品期首たな卸高	532	300
製品期首たな卸高	2,445	2,976
当期商品仕入高	1 6,341	1 6,534
当期製品製造原価	1 46,332	1 48,002
他勘定振替高	2 199	2 199
合計	55,451	57,614
商品期末たな卸高	300	259
製品期末たな卸高	2,976	2,395
砂糖部門売上原価	52,174	54,958
非砂糖部門売上原価	1,3 3,366	1,3 2,846
売上原価合計	55,541	57,805
<b>売上総利益</b>	16,503	15,735
<b>販売費及び一般管理費</b>		
配送費	2,711	2,664
保管費	448	420
荷役費	641	700
販売手数料	1,623	1,646
販売促進費	187	226
給料及び賞与	4 1,585	4 1,548
退職給付引当金繰入額	4 105	4 145
役員賞与引当金繰入額	52	50
試験研究費	4 54	4 77
減価償却費	4 64	4 54
広告宣伝費	877	588
その他	4 2,181	4 1,887
販売費及び一般管理費合計	10,532	10,010
<b>営業利益</b>	5,970	5,724

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 6	1 4
受取配当金	1 190	1 222
雑収入	1 149	1 226
<b>営業外収益合計</b>	<b>347</b>	<b>453</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	85	46
固定資産除却損	61	68
デリバティブ評価損	73	-
たな卸資産処分損	40	-
設備撤去費	56	47
雑損失	53	70
<b>営業外費用合計</b>	<b>370</b>	<b>233</b>
経常利益	5,947	5,944
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	48
固定資産処分益	5 72	-
関係会社株式売却益	12	-
<b>特別利益合計</b>	<b>84</b>	<b>48</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	140	-
関係会社株式評価損	-	66
たな卸資産評価損	33	-
減損損失	-	6 9
製造委託契約解約損	-	132
その他	8	21
<b>特別損失合計</b>	<b>182</b>	<b>229</b>
税引前当期純利益	5,849	5,762
法人税、住民税及び事業税	2,191	2,172
法人税等調整額	80	141
<b>法人税等合計</b>	<b>2,272</b>	<b>2,314</b>
<b>当期純利益</b>	<b>3,577</b>	<b>3,448</b>



【製造原価明細表】

砂糖部門製造原価明細表

区分	注記 番号	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		36,922	79.8	38,681	80.7
労務費		1,956	4.2	2,000	4.2
経費		7,414	16.0	7,256	15.1
(うち外注加工費)		(1,216)		(1,172)	
(うち減価償却費)		(1,442)		(1,431)	
(うち電力及び用水費)		(907)		(838)	
当期総製造費用		46,292	100.0	47,938	100.0
期首仕掛品棚卸高		822		782	
合計		47,115		48,720	
期末仕掛品棚卸高		782		718	
当期製品製造原価		46,332		48,002	

(注) 原価計算の方法は単純総合原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,083	7,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,083	7,083
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,177	1,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,177	1,177
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,178	1,177
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,177	1,177
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,033	1,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,033	1,033
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>価格変動準備金</b>		
前期末残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,426	3,312
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	142	118
固定資産圧縮積立金の積立	29	-
当期変動額合計	113	118
当期末残高	3,312	3,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	8	7
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1	1
特別償却準備金の積立	-	25
当期変動額合計	1	23
当期末残高	7	31
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	17,980	19,980
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,700
当期変動額合計	2,000	2,700
当期末残高	19,980	22,680
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,578	5,306
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	142	118
固定資産圧縮積立金の積立	29	-
特別償却準備金の取崩	1	1
特別償却準備金の積立	-	25
別途積立金の積立	2,000	2,700
剰余金の配当	964	960
当期純利益	3,577	3,448
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	727	118
当期末残高	5,306	5,187
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	27,226	29,839
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	964	960
当期純利益	3,577	3,448
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	2,612	2,487
当期末残高	29,839	32,326
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,578	1,586
当期変動額		
自己株式の取得	12	946
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	7	945
当期末残高	1,586	2,531

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	33,909	36,513
当期変動額		
剰余金の配当	964	960
当期純利益	3,577	3,448
自己株式の取得	12	946
自己株式の処分	4	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	2,604	1,541
当期末残高	36,513	38,055
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	485	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	118
当期変動額合計	386	118
当期末残高	99	217
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	26	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	1
当期変動額合計	25	1
当期末残高	1	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	512	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411	116
当期変動額合計	411	116
当期末残高	100	217
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	34,421	36,614
当期変動額		
剰余金の配当	964	960
当期純利益	3,577	3,448
自己株式の取得	12	946
自己株式の処分	4	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	411	116
当期変動額合計	2,193	1,658
当期末残高	36,614	38,273

【重要な会計方針】

第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第86期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として、時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (但し、二次砂糖部門の商品・製品は移動平均法による原価法、食品素材事業部門のうち一部は総平均法による原価法。)</p> <p>(2)原材料(原料) 一次砂糖部門の原料は総平均法による原価法 食品素材事業部門の原料は先入先出法による原価法。 (但し、一部は総平均法による原価法)</p> <p>(3)原材料(副材料)・貯蔵品 移動平均法による原価法 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計処理方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ127百万円減少し、税引前当期純利益は160百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法(但し、非砂糖部門は定率法。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)につきましては定額法) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15~38年 機械及び装置 10年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法 (但し、二次砂糖部門の商品・製品は移動平均法による原価法、食品素材事業部門のうち一部は総平均法による原価法。)</p> <p>(2)原材料(原料) 一次砂糖部門の原料は総平均法による原価法 食品素材事業部門の原料は先入先出法による原価法。 (但し、一部は総平均法による原価法)</p> <p>(3)原材料(副材料)・貯蔵品 移動平均法による原価法 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法(但し、非砂糖部門は定率法。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)につきましては定額法) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15~38年 機械及び装置 10年</p>

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を一部変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ198百万円減少しております。</p> <p>(2)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(2)リース資産 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>7. 収益及び費用の計上基準            ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準            リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法            (1)ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。            (2)ヘッジ手段とヘッジ対象            (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)            商品オプション取引 商品予定取引            為替予約取引 外貨建予定取引            金利スワップ 借入金利            (3)ヘッジ方針            商品オプション取引及び為替予約取引につきましては相場変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。            (4)ヘッジ有効性評価の方法            商品オプション取引につきましては同一商品、同一時期に対してであり、為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。            なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. 収益及び費用の計上基準            同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法            (1)ヘッジ会計の方法            同左              (2)ヘッジ手段とヘッジ対象            同左              (3)ヘッジ方針            同左              (4)ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p>	



【表示方法の変更】

<p>第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「事業保険金」(当期末残高12百万円)は、継続して金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「未払消費税等」は509百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <hr/>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において「保管料及び荷役料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「保管費」「荷役費」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前期に含まれる「保管費」「荷役費」は、それぞれ432百万円、615百万円であります。</p> <p>2. 前期において「販売手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「販売手数料」「販売促進費」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前期に含まれる「販売手数料」「販売促進費」は、それぞれ1,618百万円、241百万円であります。</p> <p>3. 「たな卸資産処分損」は、前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記していません。</p> <p>なお、前期における「たな卸資産処分損」の金額は20百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当期9百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当期8百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第85期 (平成21年3月31日)	第86期 (平成22年3月31日)
<p>1. このうち、関係会社に対する次の資産及び負債が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt; 資産 &gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,735百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt; 負債 &gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 2,471百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 593百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 1,076百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">借入債務に対する連帯保証</p> <p style="padding-left: 40px;">クムパワピーシュガー(株) 137百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">カセットボンシュガー(株) 555百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 692百万円</p> <p>(注) 両社は関係会社であります。</p> <p>(2)受取手形裏書譲渡高 9百万円</p> <p>3. 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金のうち332百万円、長期借入金のうち174百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に一つでも抵触した場合、借入先からの通知により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>当事業年度末における純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額が前事業年度末における純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益の金額を控除した金額の75%未満。</p> <p>事業年度において経常損失を2期連続で計上。</p> <p>各事業年度末における有利子負債(短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金、社債等)の合計金額が、営業損益、受取利息及び配当金、減価償却費の合計金額の15.0倍(小数点以下第二位切り上げ。)を2期連続で上回ること。なお、減価償却費とは、損益計算書の「販売費及び一般管理費」欄及び製造原価明細表に記載される減価償却費の合計額とします。</p>	<p>1. このうち、関係会社に対する次の資産及び負債が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt; 資産 &gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,710百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt; 負債 &gt;</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 4,485百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 639百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 1,166百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">借入債務に対する連帯保証</p> <p style="padding-left: 40px;">クムパワピーシュガー(株) 134百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">カセットボンシュガー(株) 537百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 672百万円</p> <p>(注) 両社は関係会社であります。</p> <p>(2)受取手形裏書譲渡高 7百万円</p> <p>3. 財務制限条項</p> <p>1年内返済予定の長期借入金のうち174百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に一つでも抵触した場合、借入先からの通知により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. このうち、関係会社に対する次の取引高が含まれて おります。	1. このうち、関係会社に対する次の取引高が含まれて おります。
<売上高>	<売上高>
商品売上高 2,977百万円	商品売上高 2,998百万円
製品売上高 41,273百万円	製品売上高 42,935百万円
非砂糖部門売上高 833百万円	非砂糖部門売上高 793百万円
<売上原価>	<売上原価>
商品及び原材料仕入高 22,939百万円	商品及び原材料仕入高 27,257百万円
<営業外収益>	<営業外収益>
受取利息 3百万円	受取利息 2百万円
受取配当金 149百万円	受取配当金 177百万円
雑収入 49百万円	雑収入 25百万円
2. 他勘定振替高内訳	2. 他勘定振替高内訳
食品素材事業部門へ振替 189百万円	食品素材事業部門へ振替 181百万円
その他へ振替 9百万円	その他へ振替 18百万円
計 199百万円	計 199百万円
3. 非砂糖部門売上原価内訳	3. 非砂糖部門売上原価内訳
(食品素材事業部門)	(食品素材事業部門)
期首商品棚卸高 275百万円	期首商品棚卸高 202百万円
期首製品棚卸高 388百万円	期首製品棚卸高 332百万円
当期商品仕入高 967百万円	当期商品仕入高 697百万円
当期製品製造原価 1,678百万円	当期製品製造原価 1,583百万円
他勘定振替高 21百万円	他勘定振替高 20百万円
期末商品棚卸高 202百万円	期末商品棚卸高 149百万円
期末製品棚卸高 332百万円	期末製品棚卸高 325百万円
売上原価 2,753百万円	売上原価 2,320百万円
(不動産部門)	(不動産部門)
修繕費 67百万円	修繕費 33百万円
減価償却費 261百万円	減価償却費 234百万円
租税公課 157百万円	租税公課 154百万円
その他 127百万円	その他 104百万円
売上原価 613百万円	売上原価 526百万円
4. 研究開発費の総額	4. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 355百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 350百万円
5. 固定資産処分益	5. _____
土地の売却によるものであります。	

<p>第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>														
<p>6 . _____</p>	<p>6 . 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="778 248 1401 434"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パラチノース グループ(岡 山市南区)</td> <td>パラチノース 製造設備</td> <td>建物、機械 及び装置、 工具、器具及び 備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯 営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれない ため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table data-bbox="794 577 1189 683"> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>グルーピングの方法 固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループ及 び不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業 グループは工場別に区分しております。食品素材グ ループは主としてパラチノースグループ、色素グ ループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分し ております。不動産事業グループは、賃貸物件毎に区分 しております。なお、遊休資産につきましては、個々の 物件毎に区分しております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 パラチノース製造設備につきましては、回収可能価額は 正味売却価額によっておりますが、他への転用が困難 なため0円と評価しております。</p>	場所	用途	種類	パラチノース グループ(岡 山市南区)	パラチノース 製造設備	建物、機械 及び装置、 工具、器具及び 備品	建物	1百万円	機械及び装置	7百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	9百万円
場所	用途	種類													
パラチノース グループ(岡 山市南区)	パラチノース 製造設備	建物、機械 及び装置、 工具、器具及び 備品													
建物	1百万円														
機械及び装置	7百万円														
工具、器具及び備品	0百万円														
合計	9百万円														

(株主資本等変動計算書関係)

第85期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,906	35	13	3,928
合計	3,906	35	13	3,928

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

第86期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	3,928	3,163	3	7,089
合計	3,928	3,163	3	7,089

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,163千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,100千株、単元未満株式の買取りによる増加63千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																					
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
機械及び装置	5,641	3,550	2,090	機械及び装置	5,641	4,116	1,525																		
工具、器具及び備品	123	67	55	工具、器具及び備品	119	82	36																		
無形固定資産	68	35	32	無形固定資産	68	48	19																		
計	5,833	3,653	2,179	計	5,828	4,246	1,581																		
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>639百万円</td> <td>(77百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,829百万円</td> <td>(224百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,469百万円</td> <td>(301百万円)</td> </tr> </table> <p>(注)上記の( )書きは内数であり、事業再構築助成措置により補填される金額であります。</p>				1年内	639百万円	(77百万円)	1年超	1,829百万円	(224百万円)	計	2,469百万円	(301百万円)	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>661百万円</td> <td>(80百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,167百万円</td> <td>(143百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,829百万円</td> <td>(224百万円)</td> </tr> </table> <p>(注)上記の( )書きは内数であり、事業再構築助成措置により補填される金額であります。</p>				1年内	661百万円	(80百万円)	1年超	1,167百万円	(143百万円)	計	1,829百万円	(224百万円)
1年内	639百万円	(77百万円)																							
1年超	1,829百万円	(224百万円)																							
計	2,469百万円	(301百万円)																							
1年内	661百万円	(80百万円)																							
1年超	1,167百万円	(143百万円)																							
計	1,829百万円	(224百万円)																							
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>741百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>120百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記支払リース料に対する事業再構築助成措置により補填される金額は89百万円であります。</p>				支払リース料	741百万円	減価償却費相当額	605百万円	支払利息相当額	120百万円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記支払リース料に対する事業再構築助成措置により補填される金額は89百万円であります。</p>				支払リース料	733百万円	減価償却費相当額	597百万円	支払利息相当額	93百万円						
支払リース料	741百万円																								
減価償却費相当額	605百万円																								
支払利息相当額	120百万円																								
支払リース料	733百万円																								
減価償却費相当額	597百万円																								
支払利息相当額	93百万円																								
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																					
<p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p>				<p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>																					
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>																					

第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">23</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">23</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">23</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">23</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">10</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">4,491</td><td style="text-align: center;">3,194</td><td style="text-align: center;">1,296</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: center;">33</td><td style="text-align: center;">27</td><td style="text-align: center;">5</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">4,533</td><td style="text-align: center;">3,230</td><td style="text-align: center;">1,302</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	リース料債権部分	105百万円	受取利息相当額	5百万円	リース投資資産	99百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	23	1年超2年以内	23	2年超3年以内	23	3年超4年以内	23	4年超5年以内	10	5年超	-		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	4,491	3,194	1,296	工具、器具及び備品	8	8	0	無形固定資産	33	27	5	合計	4,533	3,230	1,302	1年内	270百万円	1年超	986百万円	合計	1,257百万円	受取リース料	393百万円	減価償却費	109百万円	受取利息相当額	17百万円	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">25</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">4,260</td><td style="text-align: center;">3,115</td><td style="text-align: center;">1,144</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: center;">33</td><td style="text-align: center;">29</td><td style="text-align: center;">3</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">4,302</td><td style="text-align: center;">3,153</td><td style="text-align: center;">1,148</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	リース料債権部分	89百万円	受取利息相当額	11百万円	リース投資資産	78百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	25	1年超2年以内	25	2年超3年以内	25	3年超4年以内	11	4年超5年以内	-	5年超	-		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	4,260	3,115	1,144	工具、器具及び備品	8	8	0	無形固定資産	33	29	3	合計	4,302	3,153	1,148	1年内	261百万円	1年超	767百万円	合計	1,028百万円	受取リース料	380百万円	減価償却費	98百万円	受取利息相当額	20百万円
リース料債権部分	105百万円																																																																																																								
受取利息相当額	5百万円																																																																																																								
リース投資資産	99百万円																																																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																								
1年以内	23																																																																																																								
1年超2年以内	23																																																																																																								
2年超3年以内	23																																																																																																								
3年超4年以内	23																																																																																																								
4年超5年以内	10																																																																																																								
5年超	-																																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																						
建物及び構築物	4,491	3,194	1,296																																																																																																						
工具、器具及び備品	8	8	0																																																																																																						
無形固定資産	33	27	5																																																																																																						
合計	4,533	3,230	1,302																																																																																																						
1年内	270百万円																																																																																																								
1年超	986百万円																																																																																																								
合計	1,257百万円																																																																																																								
受取リース料	393百万円																																																																																																								
減価償却費	109百万円																																																																																																								
受取利息相当額	17百万円																																																																																																								
リース料債権部分	89百万円																																																																																																								
受取利息相当額	11百万円																																																																																																								
リース投資資産	78百万円																																																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																								
1年以内	25																																																																																																								
1年超2年以内	25																																																																																																								
2年超3年以内	25																																																																																																								
3年超4年以内	11																																																																																																								
4年超5年以内	-																																																																																																								
5年超	-																																																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																						
建物及び構築物	4,260	3,115	1,144																																																																																																						
工具、器具及び備品	8	8	0																																																																																																						
無形固定資産	33	29	3																																																																																																						
合計	4,302	3,153	1,148																																																																																																						
1年内	261百万円																																																																																																								
1年超	767百万円																																																																																																								
合計	1,028百万円																																																																																																								
受取リース料	380百万円																																																																																																								
減価償却費	98百万円																																																																																																								
受取利息相当額	20百万円																																																																																																								

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																								
<p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,143百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,463百万円</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	6百万円	合計	12百万円	1年内	320百万円	1年超	3,143百万円	合計	3,463百万円	<p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,008百万円</td> </tr> </table>	1年内	5百万円	1年超	5百万円	合計	10百万円	1年内	300百万円	1年超	2,707百万円	合計	3,008百万円
1年内	6百万円																								
1年超	6百万円																								
合計	12百万円																								
1年内	320百万円																								
1年超	3,143百万円																								
合計	3,463百万円																								
1年内	5百万円																								
1年超	5百万円																								
合計	10百万円																								
1年内	300百万円																								
1年超	2,707百万円																								
合計	3,008百万円																								



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式759百万円、関連会社株式2,738百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">430百万円</span></p> <p>(2)固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併受入資産評価減</td> <td style="text-align: right;">1,787百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,921百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,307百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">979百万円</span></p>	未払賞与	254百万円	未払事業税	89百万円	その他	86百万円	合計	430百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円	合計	0百万円	退職給付引当金	696百万円	合併受入資産評価減	1,787百万円	投資有価証券評価減	143百万円	関係会社株式評価減	78百万円	減損損失	39百万円	その他	175百万円	小計	2,921百万円	評価性引当額	1,593百万円	合計	1,327百万円	固定資産圧縮積立金	2,260百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	その他	4百万円	合計	2,307百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401百万円</td> </tr> </table> <p>(2)固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併受入資産評価減</td> <td style="text-align: right;">1,749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,294百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">1,143百万円</span></p>	未払賞与	245百万円	未払事業税	83百万円	その他	72百万円	合計	401百万円	退職給付引当金	573百万円	合併受入資産評価減	1,749百万円	投資有価証券評価減	93百万円	関係会社株式評価減	105百万円	減損損失	39百万円	その他	166百万円	小計	2,729百万円	評価性引当額	1,578百万円	合計	1,150百万円	固定資産圧縮積立金	2,179百万円	特別償却準備金	21百万円	その他有価証券評価差額金	93百万円	合計	2,294百万円
未払賞与	254百万円																																																																								
未払事業税	89百万円																																																																								
その他	86百万円																																																																								
合計	430百万円																																																																								
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																								
合計	0百万円																																																																								
退職給付引当金	696百万円																																																																								
合併受入資産評価減	1,787百万円																																																																								
投資有価証券評価減	143百万円																																																																								
関係会社株式評価減	78百万円																																																																								
減損損失	39百万円																																																																								
その他	175百万円																																																																								
小計	2,921百万円																																																																								
評価性引当額	1,593百万円																																																																								
合計	1,327百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	2,260百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																																								
その他	4百万円																																																																								
合計	2,307百万円																																																																								
未払賞与	245百万円																																																																								
未払事業税	83百万円																																																																								
その他	72百万円																																																																								
合計	401百万円																																																																								
退職給付引当金	573百万円																																																																								
合併受入資産評価減	1,749百万円																																																																								
投資有価証券評価減	93百万円																																																																								
関係会社株式評価減	105百万円																																																																								
減損損失	39百万円																																																																								
その他	166百万円																																																																								
小計	2,729百万円																																																																								
評価性引当額	1,578百万円																																																																								
合計	1,150百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	2,179百万円																																																																								
特別償却準備金	21百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	93百万円																																																																								
合計	2,294百万円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

( 1株当たり情報 )

第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 265円83銭 1株当たり当期純利益金額 25円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 284円39銭 1株当たり当期純利益金額 25円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第85期末 (平成21年3月31日)	第86期末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,614	38,273
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,614	38,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	137,738,453	134,578,206

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第86期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,577	3,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,577	3,448
期中平均株式数(株)	137,749,334	136,732,969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三国コカ・コーラボトリング(株)	419,400	309
		ユアサ・フナシヨク(株)	685,000	145
		(株)ヤクルト本社	46,686	117
		J A三井リース(株)	42,200	100
		豊田通商(株)	67,600	99
		サッポロホールディングス(株)	200,000	97
		みずほ証券(株)	284,000	84
		(株)中村屋	169,281	78
		名糖産業(株)	59,000	77
		森永製菓(株)	336,000	69
		その他42銘柄	1,398,448	527
計		3,707,617	1,707	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,382	54	3 27 (1)	19,409	12,683	470	6,726
構築物	2,648	11	1	2,658	1,880	48	777
機械及び装置	34,463	1 1,126	2,3 1,317 (7)	34,272	27,657	1,213	6,614
車両運搬具	68	-	-	68	65	1	2
工具、器具及び備品	1,206	62	3 61 (0)	1,208	1,012	63	196
土地	19,088	-	-	19,088	-	-	19,088
建設仮勘定	92	1,255	1,347	-	-	-	-
有形固定資産計	76,949	2,511	3 2,755 (9)	76,705	43,299	1,796	33,406
無形固定資産							
水道施設利用権他	589	-	-	589	555	2	34
無形固定資産計	589	-	-	589	555	2	34
長期前払費用	61	5	40	25	-	-	25

- (注) 1. 機械及び装置の増加は、設備更新によるものであり、その主な内訳は、千葉工場423百万円、神戸工場418百万円、福岡工場143百万円、岡山工場132百万円によるものであります。
2. 機械及び装置の減少は、設備更新によるものであり、その主な内訳は、千葉工場969百万円、岡山工場143百万円、神戸工場103百万円、食材製造設備76百万円によるものであります。
3. ( ) 書きは内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17	0	-	-	17
役員賞与引当金	52	50	52	-	50

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座及び普通預金	2,587
定期預金	8
別段預金	1
小計	2,598
計	2,605

2. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)朝日	11
北原産業(株)	10
三栄源エフ・エフ・アイ(株)	4
ヤエガキ醗酵技研(株)	4
OCI(株)	4
その他	14
計	48

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月期日	31
平成22年5月期日	7
平成22年6月期日	9
計	48

3. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,532
双日(株)	340
北部製糖(株)	309
豊田通商(株)	252
(株)タイショーテクノス	134
その他	889
計	3,460

回収状況

区分	金額(百万円)
前期末売掛金残高(A)	3,218
当期発生高(B)	77,152
当期回収高(C)	76,910
当期末売掛金残高	3,460
売掛金回収率(%)	95.69
売掛金滞留期間(日)	16

$$(1) \text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$(2) \text{滞留期間} = \frac{\text{当期平均売掛金残高}}{\text{当期月平均発生高} \div 30}$$

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

4. 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
砂糖	259
食品素材	149
小計	409
製品	
砂糖	2,395
食品素材	325
小計	2,721
合計	3,131

5. 未着商品

品名	金額(百万円)
食品素材	47
計	47

6. 仕掛品

品名	金額(百万円)
砂糖	718
食品素材	278
計	996

7. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
原料	2,536
骨炭	203
重油	62
イオン交換樹脂	39
包装材料他	54
小計	2,897
貯蔵品	
包装材料他	48
小計	48
合計	2,946

8. 未着原材料

品名	金額(百万円)
砂糖	3,416
計	3,416

投資その他の資産  
 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
クムパワピーシュガー(株)	726
北海道糖業(株)	607
カセットボンシュガー(株)	490
生和糖業(株)	433
南西糖業(株)	233
その他	1,006
計	3,497

流動負債  
 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	4,277
(独)農畜産業振興機構	360
豊田通商(株)	312
双日(株)	158
南西糖業(株)	120
その他	630
計	5,860

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第85期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第86期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出  
（第86期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出  
（第86期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年3月2日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成21年6月24日 至平成21年6月30日）平成21年7月3日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成21年7月1日 至平成21年7月31日）平成21年8月5日関東財務局長に提出  
報告期間（自平成22年2月1日 至平成22年2月28日）平成22年3月10日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井製糖株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井製糖株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月8日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井製糖株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井製糖株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月8日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。